

第8回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム

次 第

日時：令和8年2月9日(月) 14:00～

会場：新潟県自治会館 301 会議室

I 開 会

- 1 知事挨拶
- 2 経済界代表挨拶

II 議 題

成長戦略～投資と人を呼び込む～

1 多様な人材の定着と活用

- (1) オール新潟での人口減少問題対策の取組推進【資料1】

2 成長資金等を活用した地域活性化

- (1) フードテック等を活用した産業集積の促進【資料2、3】
- (2) 観光農園施設を起点とした地域協働の取組【資料4】
- (3) 村上市及び胎内市沖洋上風力発電事業を起点とした地域振興【資料5、6】
- (4) 妙高エリアリゾート開発と協働した地域活性化【資料7、8】
- (5) 拠点性向上に向けた公民協働の取組【資料9】
- (6) 本県のPPP/PFIの取組状況【資料10】

<報告事項(資料配布のみ)>

- ・官民連携ファンドによる取組【資料11】
- ・(仮称)地域プラットフォーム設立の構想【資料12】

III 閉 会

<<配布資料>>

- ・次第
- ・出席者名簿
- ・座席表
- ・関連資料一式

第8回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム 出席者名簿

(敬称略)

構 成 員		備 考
新潟県知事	花角 英世	
一般社団法人新潟県商工会議所連合会 会頭	廣田 幹人	
新潟県商工会連合会 副会長	野澤 幸司	代理出席
新潟県中小企業団体中央会 副会長	高橋 秀松	代理出席
新潟経済同友会 副代表幹事	中山 正子	代理出席
一般社団法人新潟県経営者協会 専務理事	徳武 裕一	代理出席
新潟県市長会 会長 (十日町市長)	関口 芳史	
新潟県町村会 会長 (刈羽村長)	品田 宏夫	
新潟市長	中原 八一	

アドバイザー		備 考
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 パートナー	加藤 恭平	
株式会社第四北越銀行 専務執行役員	高橋 伸彰	
株式会社日本政策投資銀行新潟支店 支店長	光永 信也	

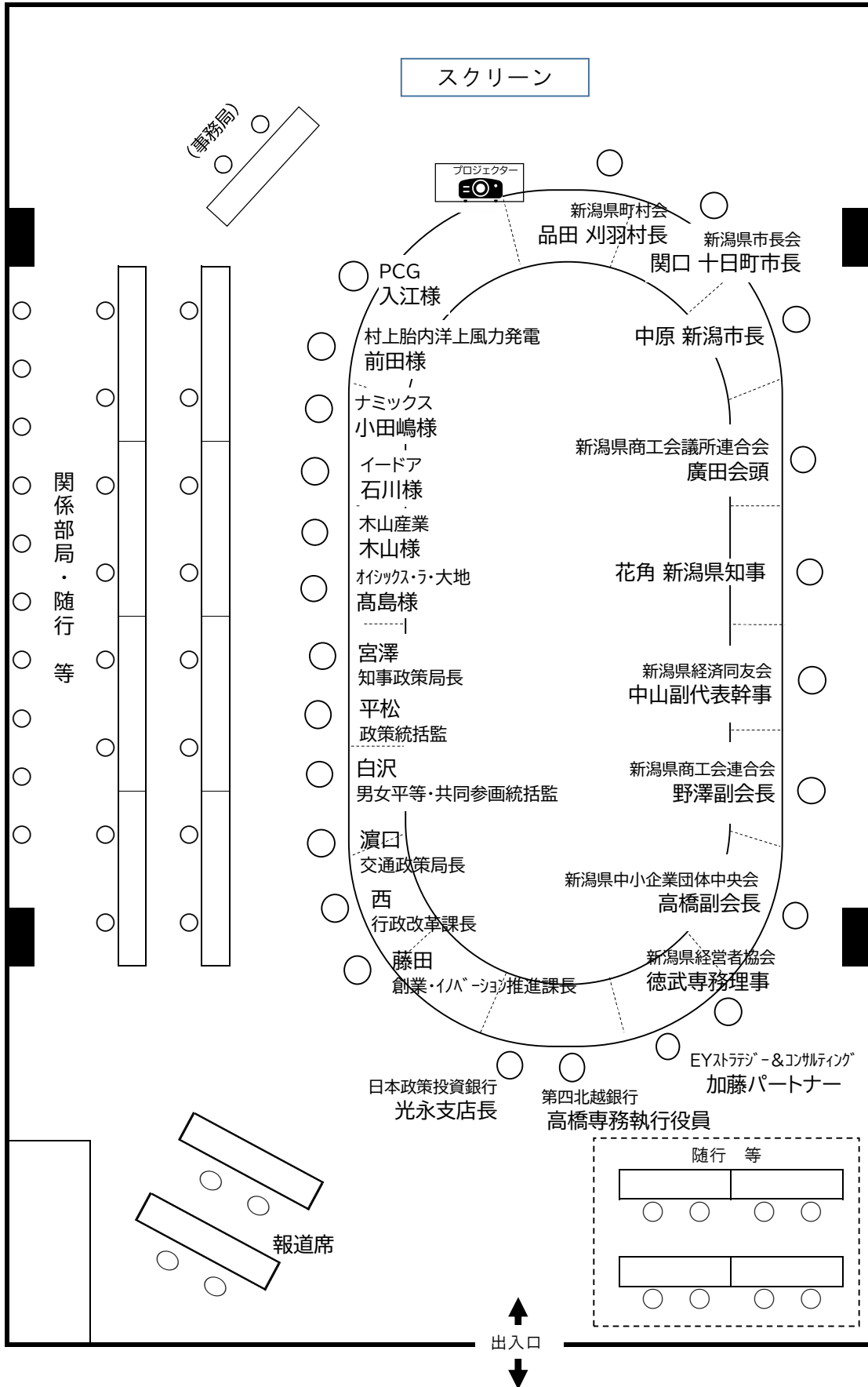
特別参加		備 考
オイシックス・ラ・大地株式会社 代表取締役社長	高島 宏平	議題2
木山産業株式会社 代表取締役社長	木山 光	議題2
株式会社イードア 新潟支社長	石川 翔太	議題2
ナミックス株式会社 代表取締役社長	小田嶋 壽信	議題2
村上胎内洋上風力発電株式会社 社長兼CEO	前田 益尚	議題2
ペイシャンスキャピタルグループ 日本副代表	入江 大	議題2

県事務局		備 考
新潟県知事政策局長	宮澤 健太郎	司会・進行
新潟県交通政策局長	濱口 信彦	
新潟県知事政策局 政策統括監	平松 勝久	
新潟県知事政策局 男女平等・共同参画統括監	白沢 知美	
新潟県総務部 行政改革課長	西 雅弘	
新潟県産業労働部 創業・イノベーション推進課長	藤田 拓志	

第8回新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム

令和8年2月9日(月) 14:00～

新潟県自治会館 301会議室



～ オール新潟での人口減少問題対策の取組推進 ～



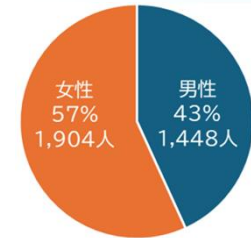
新潟県出身若年層 の意識に関する 調査結果と課題提起

新潟県 知事政策局

背景

本県の社会減の現状

- **県内高卒者が減少**する中 (H27→R6 : 4,392人減)、**県内**大学等進学者は**ほぼ同数を維持**、**県外**大学等進学者は**大きく減**
(**県内**進学者 = H27 : 3,900人→R6 : 3,922人 **県外**進学者 = H27 : 5,846人→R6 : 4,908人)
- 本県の**転出超過**は、**20代前半の就職期の若年層が大半を占め**、特に**若年女性の転出割合が高い**
R6▲4,548人のうち、**20～24歳 : 3,352人 73.7%** (= **女性 1,904人 57%**、男性1,448人 43%)



< 20-24歳の社会減の内訳 >

◎ **就職期の若者・女性流出に歯止め**をかけ、**選ばれる新潟県に向けた施策の推進が重要!**

目的

- ◎ 本県における**若者・女性の県外流出の理由や背景にある意識等を把握し、県内定着に向けた施策に活かすため、新潟県出身の首都圏及び県内在住の若年層を対象に、意識調査を実施!**

概要

【調査対象】18歳以上39歳以下の新潟県出身の男女 : 計800人 (首都圏在住者 400人・新潟県在住者 400人)

【調査期間】令和7年11月4日～14日 (インターネットによるアンケート調査)

- ※ 新潟県出身 = 中学卒業時点で新潟県在住者
- ※ 首都圏 = 東京・埼玉・千葉・神奈川の4都県

【設問項目】

< 首都圏在住者へ >

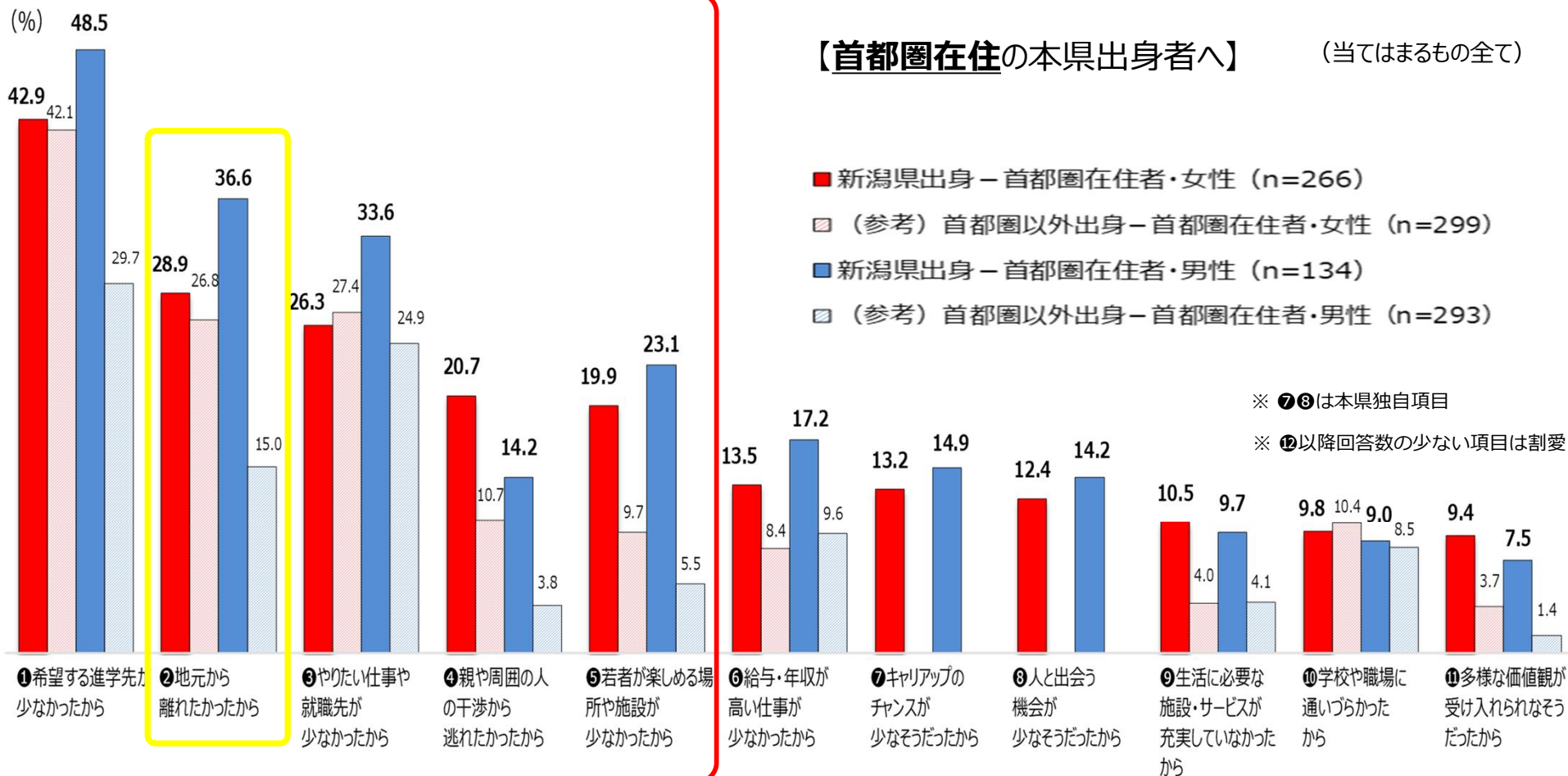
< 県内在住者へ >

< 共通 (首都圏・県内在住者へ) >

- | | | |
|--|--|---|
| <p>※主な項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県から転居した(離れた)理由 ・新潟県内企業への就業経験の有無 ・新潟県内企業を離職した理由 ・新潟県に戻ることへの関心 など | <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県外企業への就業経験の有無 ・新潟県内で就職した理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・出身地域における固定的性別役割分担意識 ・仕事に就くにあたり重視した(する)こと ・新潟県が選ばれる地域になるために必要なこと <p style="text-align: right;">など</p> |
|--|--|---|

首都圏転出の背景

自分の意志で新潟県から首都圏へ転居した（離れた）理由

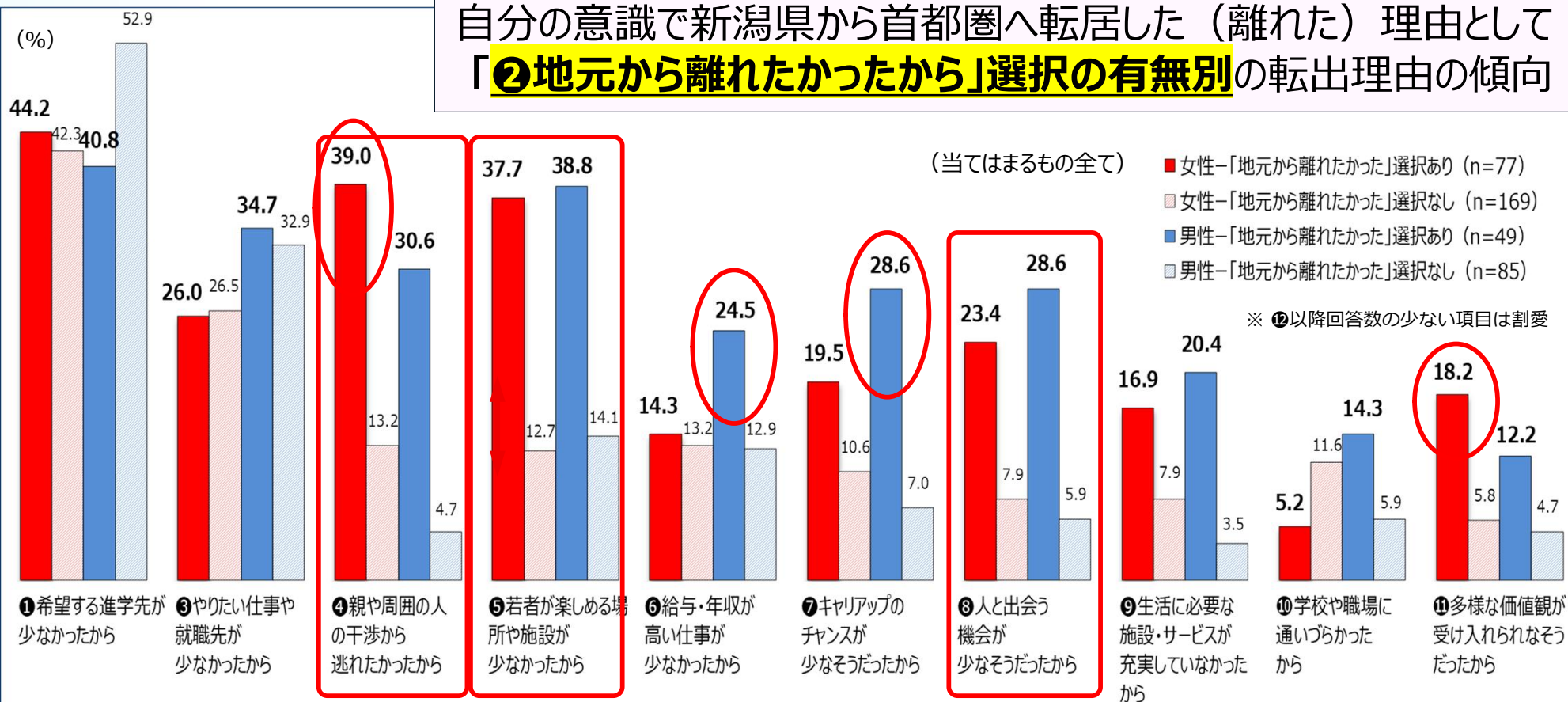


- 男女とも、首都圏への**①進学**や**③就職**をはじめ、**②地元から離れたかった**や**④周囲の干渉**などの地元意識に関する理由や**⑤若者が楽しめる場の少なさ**の回答割合が高く、**全国より高い傾向**にある
- 男女別では、**男性**は、特に、**①進学** **②地元から離れたかった** **③就職**が**女性**より高いのに対し、**女性**は、特に、**④周囲の干渉**が**男性**より高い

首都圏転出の背景

【首都圏在住の本県出身者へ】

自分の意識で新潟県から首都圏へ転居した（離れた）理由として「**②地元から離れたかったから**」選択の有無別の転出理由の傾向

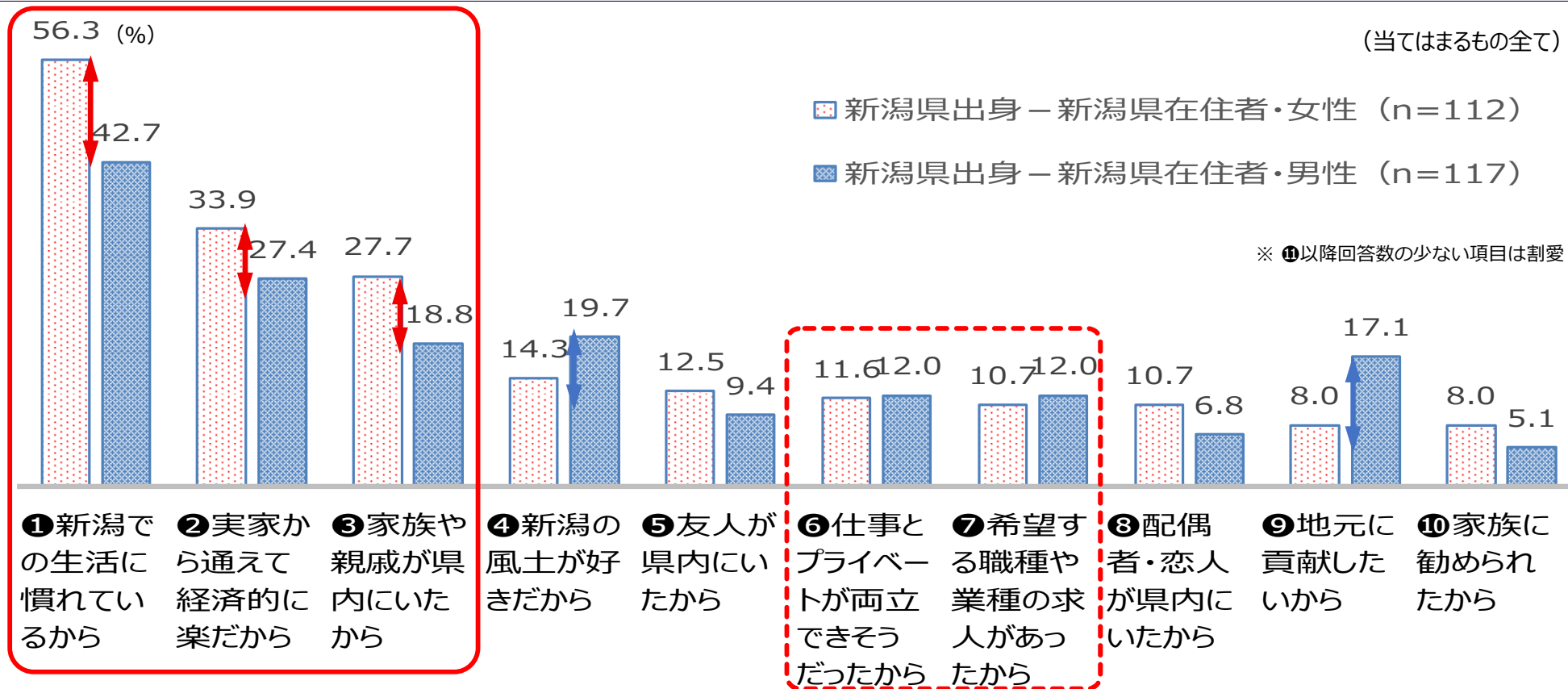


- 「地元から離れたかったから」を選択した人は、選択しなかった人と比べて、男女とも、
④周囲の干渉 ⑤娯楽の少なさ ⑧人との出会う機会の少なさの回答割合が大幅に高い
- 「地元から離れたかったから」を選択した人の転出理由について、男女間で比べると、
 - ・ 男性は、特に、**⑥給与・収入 ⑦キャリアアップ**に関する回答割合が女性より高い傾向にあるのに対し、
 - ・ 女性は、特に、**④周囲の干渉 ⑪価値観**に関する回答割合が男性より高い傾向にある

県内就職に関する意識

【県内在住の本県出身者へ】 ※有職者のみ

新潟県内企業に就職した理由

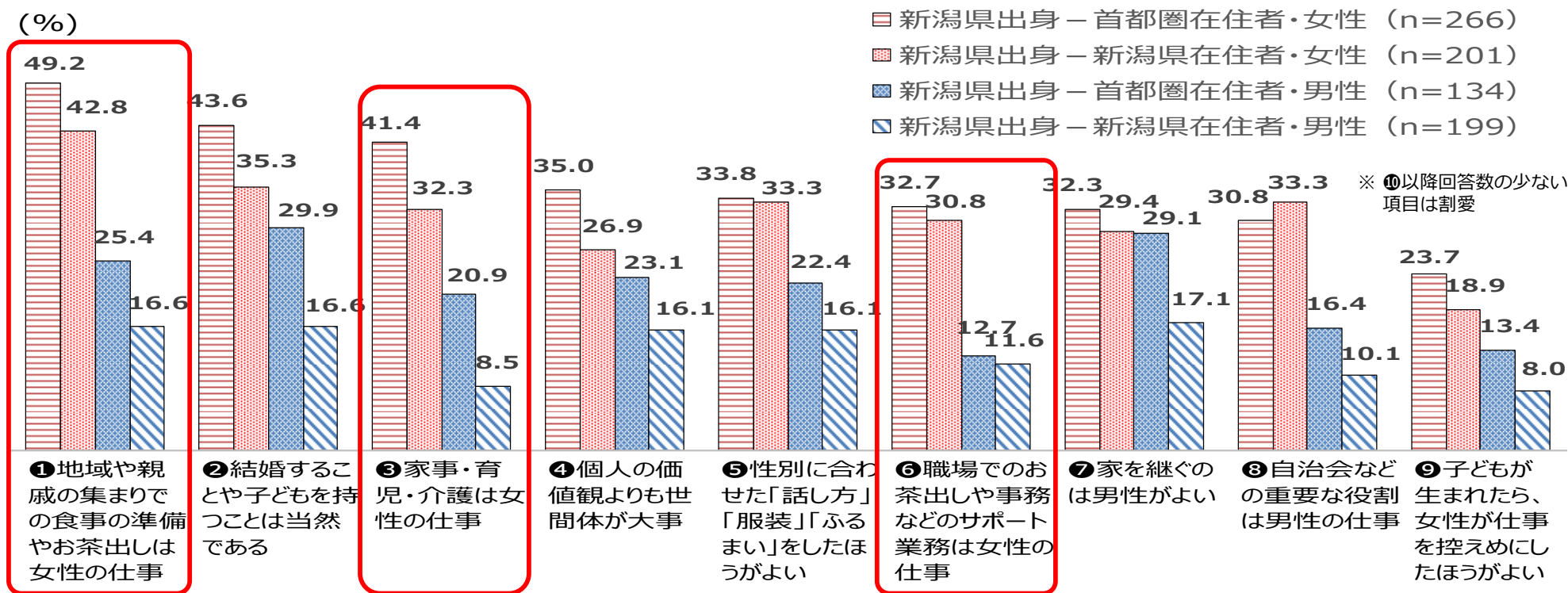


- 県内在住の本県出身者が、**県内企業に就職した理由**として、
 - ・ 男女共に「**①新潟での生活に慣れている**」が最も高く、次いで「**②実家から通えて経済的に楽**」が続く一方、**職場環境**に関係する**⑥仕事と家庭の両立**や**⑦希望する職種・業種**は1割程に留まる
 - ・ 男女比では、**①生活 ②実家 ③家族等**は**女性の方が高く**、**④風土 ⑨地元貢献**は**男性の方が高い**

本県地域の現状

出身地域における固定的性別役割分担意識

あなたの生まれ育った地域であったことについて、当てはまるものをすべてをお選びください



- 全ての項目で、**女性の回答割合が男性より大幅に高い**
- 特に「**①地域や親戚の集まりでの食事の準備やお茶出しは女性の仕事**」
「**③家事・育児・介護は女性の仕事**」「**⑥職場でのサポート業務は女性の仕事**」で**男女差が大きい**
- 女性はほぼ全項目（**⑧**以外）で、男性は全項目で、**首都圏在住者が県内在住者を上回っている**

Uターン意向

新潟県に戻る意向・戻ることへの関心（自由意見）【首都圏在住者へ】

○ = Uターン意向あり ▲ = Uターン意向なし ※ 主な意見(一部抜粋・要約)

働きやすさ・待遇

● 条件に合う就職先があればUターンに前向きな声がある一方、給与や待遇面等を理由に、戻る意向はないとする意見も多い

- 就職先があれば戻りたい。就職の際、戻る可能性あり（男性18-29歳）
- 働きたいと思える企業があれば、戻っても良い（女性18-29歳）
- 給料が上がるなら戻りたい（女性18-29歳）
- 魅力的な仕事があれば、検討したい（男性30-39歳）
- ▲ 戻りたいが仕事がないから戻れない（女性30-39歳）
- ▲ 現在よりも良い給料や待遇、環境にいけると考えにくいいため、戻りたいと思わない（男性30-39歳）
- ▲ いまの年収を維持しつつ、育児と両立できる仕事が少なそうなので、戻るつもりはない（女性30-39歳）

利便性・生活環境

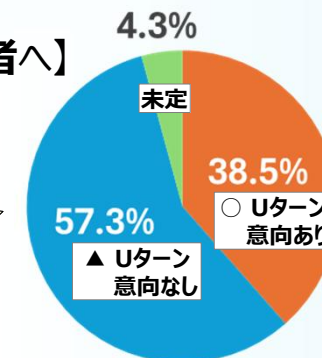
● 娯楽や交通の便、雪・寒さ等への不満や不安等からUターンに否定的な意見が多い

- ▲ 遊べる場所が少ないので、戻りたくない。（男性30-39歳）
- ▲ 東京の便利さを知ってしまうと戻れない（女性30-39歳）
- ▲ 寒さや雪が理由で戻りたくない（女性30-39歳）
- ▲ 車の維持費や雪のことを考えると生活が難しい（女性30-39歳）
- ▲ 老後に降雪地域・車社会で住むことのリスクが大きい（男性30-39歳）

※ Uターン前提で居住

● 首都圏での生活を、若い間の一時的なものと考えている、との意見もみられる

◎ 首都圏在住者（計400人）のうち、約4割が「Uターン意向あり」と回答



子育て環境

● 子育てのためにUターンを希望する意見がみられる

- 子どもができれば、新潟に帰りたい（男性18-29歳、女性30-39歳）
- 子育てするようになったら、新潟に戻ることを考えても良いと思っている（女性30-39歳）

性別役割分担意識・価値観

● 職場や地域での昔ながらの性別役割分担意識や価値観、慣習等が、新潟へ戻る選択を妨げているとする意見が多い

- ▲ 「子育てや介護は女性がやるもの」という社会的な圧力が強そうなので、新潟に戻るつもりはない（女性30-39歳）
- ▲ 祖父母が古い価値観を持つため帰りたくない（女性30-39歳）
- ▲ 多様性の部分で、東京の方が過ごしやすいため、戻らない（男性30-39歳）
- ▲ こうしなきゃいけないという制限も多く、我慢することばかりだった。自分が自分らしくいるためには、都会の方が良い（女性30-39歳）

- 数年経ったら、新潟に戻る予定（女性18-29歳）
- 関東の生活に満足したら、新潟に戻りたい（女性18-29歳）
- 趣味を楽しむうちは首都圏にいたい、将来的には戻りたい（男性18-29歳）
- 30歳くらいになったら、新潟に戻りたい（男性18-29歳）

新潟県に求めること

新潟県が若者や女性に選ばれるために必要なこと（自由意見）

※ 主な意見（一部抜粋・要約）

働きやすさ・待遇の向上

● 首都圏・県内在住のいずれも、給与の向上をはじめ、福利厚生^①の充実、労働環境^②の整備等を求める意見が多い

- ・ 年収アップ（首都圏在住：女性30-39歳）
- ・ 労働環境や賃金の改善（県内在住：女性18-29歳）
- ・ 働きやすさや福利厚生^①の支援（県内在住：男性18-29歳）
- ・ リモート雇用、東京と変わらない給与水準（首都圏在住：男性18-29歳）
- ・ 多様な働き方・魅力的な仕事内容を持つ企業の誘致・Uターン支援（首都圏在住：男性18-29歳）

地域の活性化・利便性の向上

● 首都圏・県内在住のいずれも、娯楽^①が少ないことや、除雪・交通の便^②について、改善を求める意見がみられる

- ・ 生活していて楽しい施設等の誘致（県内在住：男性30-39歳）
- ・ 公共交通の強化、若者に魅力ある街づくり（県内在住：女性18-29歳）

アピール・発信の強化

● 首都圏在住者からは、新潟県の暮らし・住みやすさなどを積極的にアピールすべき、県内在住者からは、県内企業の就職先としての魅力をもっと発信すべき、などが意見がみられる

- ・ 就活生の耳に届くよう、どんどん情報発信を（県内在住：男性30-39歳）
- ・ 農業や工場での魅力・やりがいをもっと発信すべき（県内在住：女性30-39歳）
- ・ 県の様々な魅力が知られていない。アピールが重要（首都圏在住：男性18-29歳）

子育て支援の充実

● 首都圏・県内在住のいずれも、子育てしながら働きやすい職場・環境づくりや支援施策^①の充実が求められている

- ・ 子供がいる人も働きやすい、休みやすい・時間給が取りやすい、サポート体制がしっかりした職場環境（県内在住：男性30-39歳）
- ・ 子育てしやすい環境づくり（首都圏在住：女性18-29歳）
- ・ 育休をもっと身近な存在と認識すること（首都圏在住：男性18-29歳）

性別役割分担意識の解消

● 首都圏・県内在住のいずれも、性別・年代問わず、職場や地域での昔ながらの性別役割分担意識の解消や男女間の格差の是正等を求める声が多くみられる

- ・ 女性対象と思われる求人は給与が低いところが多い。子持ちは不要という雰囲気を感じられるので改善してほしい。昔ながらの考えが多い。（県内在住：女性30-39歳）
- ・ 年配の凝り固まった考えや地域に残る（昔ながらの）考え等を廃止（首都圏在住：女性18-29歳）
- ・ 女性もバリバリ働いていいと思える風潮作り（首都圏在住：男性18-29歳）
- ・ 給与の安定と昇進が男女関係なくできること（県内在住：女性30-39歳）
- ・ 平等で差別のない社会（県内在住：男性30-39歳）

首都圏在住：新潟県出身者（18～39歳 400人）

※ 参考：有職者（正規・非正規・自営業等）73.6%、学生20.5%、専業主婦・主夫3.8%、無職等2.3%

Q.なぜ、新潟県から離れた（首都圏へ転居した）？【首都圏在住者へ】※ 詳細:P2～P3

- 首都圏への「進学」のほか、「やりたい仕事・就職先が少なかった」との「就職」に関する理由をはじめ、「地元から離れたかった」「周囲の干渉から逃れたかった」などの地元意識に関する理由や「若者が楽しめる場が少なかった」等の回答割合が高く、かつ全国より高い傾向にある。
- 女性は、特に、「周囲の干渉から逃れたかった」の回答割合が、男性より高い。

◎ 県外転出の背景として、首都圏への進学のほか、就職先に加え、地域の閉塞感など地元への意識に関する理由も転出要因として多くを占め、特に女性でその傾向が強い。
⇒ 若者・女性の転出に歯止めをかけるには、就職先としての魅力ある職場づくりをはじめ、職場や地域における若者・女性の意識や価値観等への理解が重要と考えられる。

県内在住：新潟県出身者（18～39歳 400人）

※ 参考：有職者（正規・非正規・自営業等）57.3%、学生28.8%、専業主婦・主夫3.3%、無職等10.8%

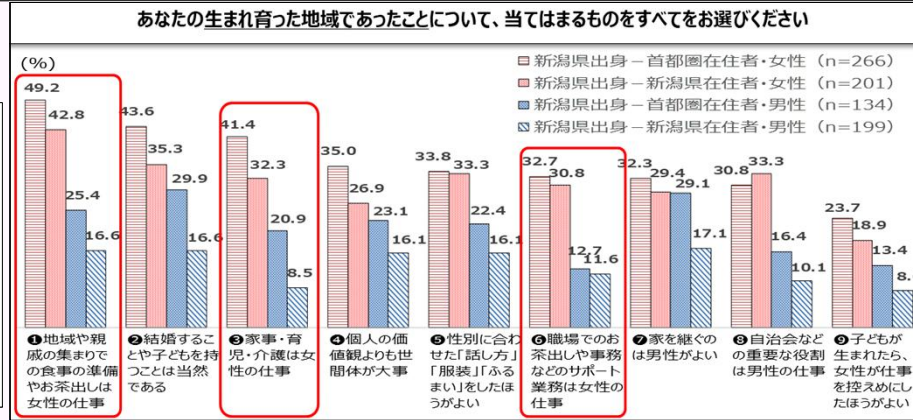
Q.なぜ、県内に就職した？【県内在住の有職者へ】※ 詳細:P4

- 「新潟での生活に慣れている」の回答割合が女性6割近く、男性4割超で最も高く、次いで「実家から通えて経済的」「家族等がいる」が続く。
- 一方、職場環境に関係する「仕事とプライベートとの両立」や「希望する職種・業種」を理由とした人は、1割程に留まる。

◎ 県内就職の背景として、住み慣れた地域での生活継続による精神的・経済的な安定等を理由に、地元での生活継続を望む県内就職者が多くを占めている。
⇒ 県内企業の魅力がさらに高まり、より多くの若者や女性から働く場として選ばれば、県内就職者がより一層増加することが期待できる。

Q.出身地域で、「固定的な性別役割分担意識」と思われる、どのような経験等があった？【共通】※ 詳細:P5

- 固定的な性別役割分担意識に関する具体的項目を例示し、地元の地域・家庭・職場等での該当状況を聞いたところ、全ての項目で、女性の回答割合が男性より大幅に高い。
- 特に、「地域や親戚の集まりでの食事の準備やお茶出しは女性の仕事」「家事・育児・介護は女性の仕事」「職場でのサポート業務は女性の仕事」の回答割合で男女差が大きい。
- 男女とも、ほぼ全項目で、首都圏在住者の回答割合が、県内在住者を上回っている。



◎ 生まれ育った地域の様々な場面で、「固定的な性別役割分担意識があった」と回答する割合は女性で高く、かつ、首都圏在住者の方が高い傾向にある。
⇒ 特に、若い女性の首都圏転出の背景として、地域・家庭・職場等での「男性は仕事・女性は家庭」といった性別役割分担意識があると考えられ、その解消に向け地域・職場等での意識改革が求められる。

Q.新潟県へUターンする？【首都圏在住者へ】※ 詳細:P6

- < Uターン意向あり >
- 「条件に合う就職先があれば」「子育てするようになれば」本県へのUターンを希望する意見や、「首都圏での生活をある程度経験したら」いずれは新潟に戻りたい、との意見もみられる。
- < Uターン意向なし・未定 >
- 一方、職場での「給与や待遇」をはじめ、「娯楽や交通の便」などへの不満・不安から、Uターンに否定的な意見や、職場や地域等に根強く残る「性別役割分担意識」等を理由に、新潟に戻るつもりはないとする意見もみられる。

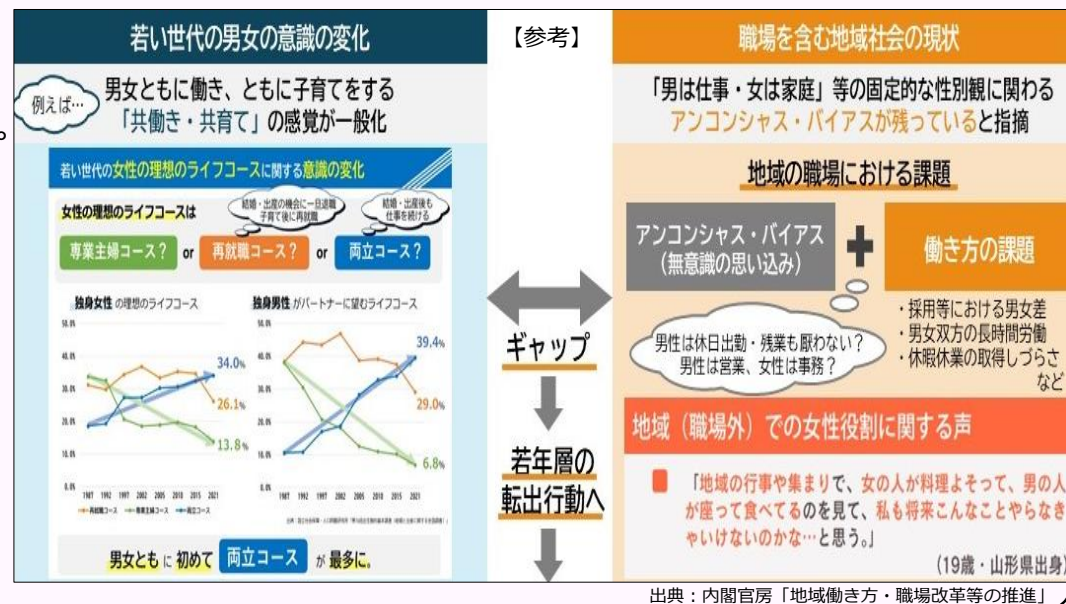
Q.若者・女性から選ばれるには何が必要？【共通】※ 詳細:P7

- 給与・福利厚生・労働環境など、働きやすさや待遇の向上
- 子育てしやすい環境・支援の充実
- 地域の賑わいや利便性の向上
- 職場や地域等での性別役割分担意識の解消や男女間格差の是正
- 本県の住みやすさや県内企業の魅力等のアピール・発信の強化などを求める意見が多く寄せられた。

◎ Uターンにあたっては、働きやすさ・待遇、子育て環境、利便性等の向上や性別役割分担意識の解消が重要であり、県に対しては、それらの施策推進と併せ、本県の様々な魅力の県内外への積極的なアピール・発信を求める意見が多く寄せられた。
⇒ 若者・女性の県内定着に向け、いかに条件や希望に合う「就職先」を確保できるかが大きなポイント。また、新潟へ戻る選択を妨げているとされる、職場や地域での昔ながらの性別役割分担意識の解消に向けた取組の強化が重要。併せて、本県の子育て環境や県内企業に関する情報など、本県の様々な魅力の県内外への発信強化が求められる。

調査結果を踏まえた課題認識

- ◎ 本県出身の若者、特に若年女性の県外流出の背景として、特に、「就職先」と「地元への意識」が大きく関わっていることが明らかになった。
- ◎ 男女がともに働き、ともに子育てする「共働き・共育て」が一般化するなど、仕事や家庭での若い世代の男女の意識が着実に変わる中、職場や地域社会には、昔ながらの「男性は仕事・女性は家庭」などの性別役割分担意識やこれに基づく慣行等が根強く残っており、
- ◎ こうした「若い世代の変化した意識」と「職場を含む地域社会」のギャップが、若者・女性の転出行動につながっていると考えられる。



若者・女性から選ばれる新潟県となるために

- ◎ 県内企業における若者・女性に魅力ある職場づくりの更なる推進

< 多様で柔軟な働き方の推進 >

- 「共働き・共育て」を前提とした働き方の推進
- 男女がともにWLBを実現できる職場環境づくり
 - ・職場で男性が、家庭で女性が、ワンオペとならないよう、長時間労働を前提とした働き方の是正
 - ・テレワークワークやフレックス制度の導入促進 など

< 男女が共に能力を発揮し活躍できる職場づくり >

- 給与水準や管理職比率等の男女格差の是正
- 能力向上・リーダー育成等、研修の充実 など

- ◎ 職場・地域・家庭等における固定的性別役割分担意識の解消

< 地域・家庭等にて >

- ・「地域や親戚の集まりで食事の準備やお茶出しは女性の仕事」
- ・「家事・育児・介護は女性の仕事」 など
- 地域・家庭での昔ながらの意識・慣習等の気付き・見直し

< 職場にて >

- ・「男性なら残業は当たり前」「組織のトップは男性が担うべき」
- ・「営業・商談は男性、庶務・経理は女性」 など
- 経営層や管理職、従業員自身の当該意識の解消

新潟フードテックタウン構想

2026年2月9日

Oisix ra daichi

オイシックス・ラ・大地株式会社

高島 宏平

1. 構想の背景

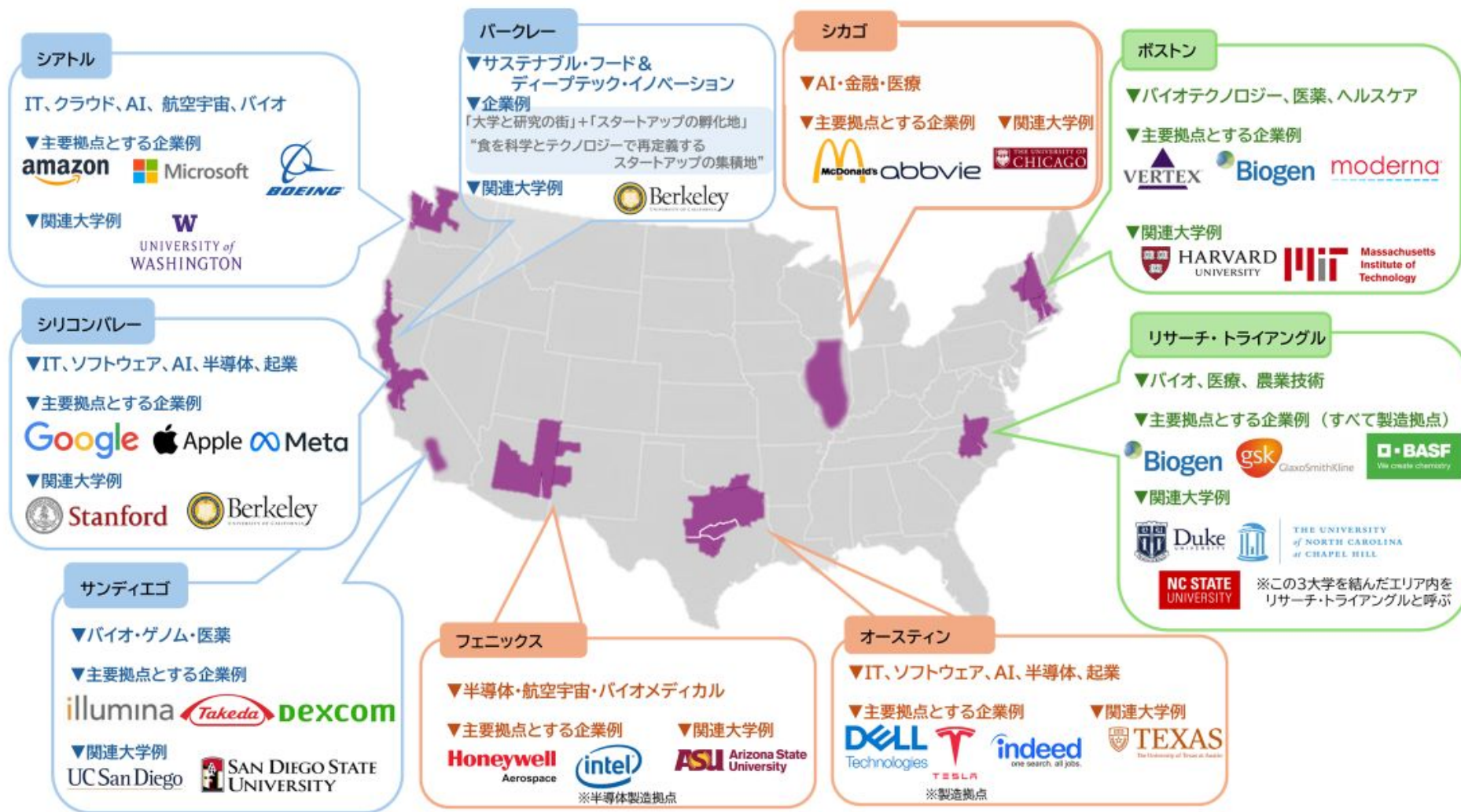
2. 新潟フードテックタウン エコシステム

3. インパクト目標

4. 今後の進め方

1. 構想の背景

アメリカの代表的な産業クラスター



食のスタートアップエコシステム形成における新潟のチャンス

① 米や、発酵産業を中心とした食品産業が盛ん

- 米の収穫量、59万トン※で全国1位
- 酒蔵の数、88蔵で全国1位
- 野菜・果樹・水産業も盛ん

※資料:農林水産省「作物統計調査(確定値)」(令和年2月29日)

② 大学や食品関連研究所の存在

- 24の大学がある。特に起業を学べる
「新潟大学」「事業創造大学院大学」「開志専門職大学」
「長岡技術科学大学」「新潟青陵大学」等
- フード、アグリ、ヘルスケア関連の大学が複数ある
「新潟食料農業大学」「新潟大学 農学部」
「新潟医療福祉大学」「新潟県農業大学校」等
- 食や農に関係する研究所も多数ある
「新潟県農業総合研究所 食品研究センター」
「新潟県醸造試験場」「新潟市食品加工支援センター」等

③ 地域を代表する企業に食の企業が多い

「亀田製菓株式会社」「株式会社ブルボン」「サトウ食品株式会社」
「ユキグニファクトリー株式会社」「一正蒲鉾株式会社」「八海醸造株式会社」
「越後製菓株式会社」「株式会社栗山米菓」「朝日酒造株式会社」「岩塚製菓株式会社」など

我々の実現すべきこと

新潟に
エコシステム拠点を作り、
フードテック起業立地の
最適地とする



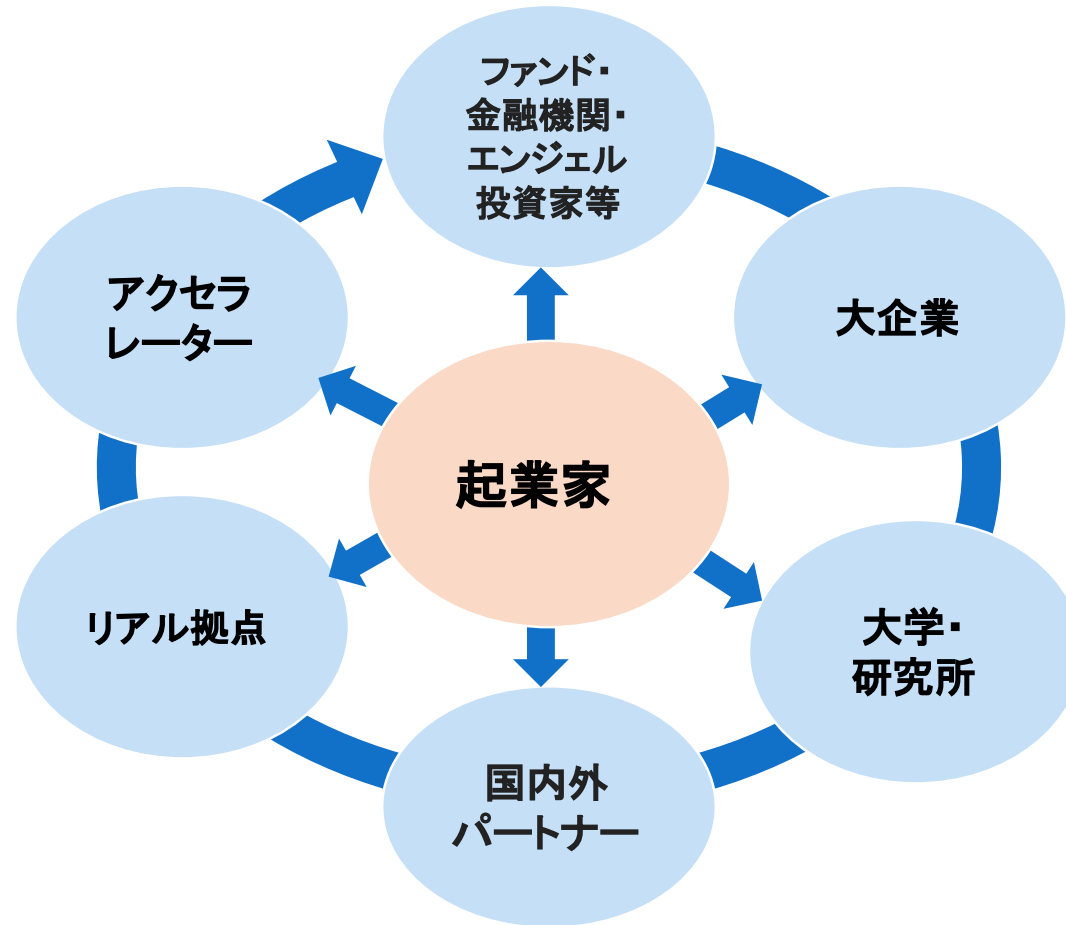
〈新潟フードテックタウン構想〉



2. 新潟フードテックタウン エコシステム

フードテックエコシステムを作るためにやるべきこと

〈新潟フードテックタウンにおけるエコシステムのイメージ〉



スタートアップ企業のイメージ

代替たんぱく



- 動物細胞を培養し、食を生産する細胞農業(培養肉等)技術を開発

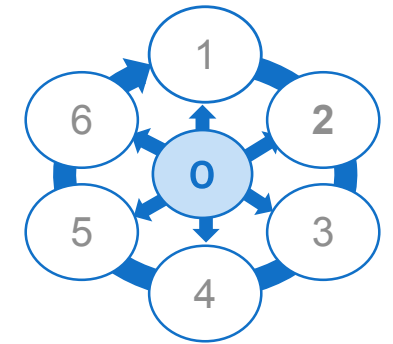


- 独自植物肉「Green Meat™」を軸に、植物肉の製造開発を行うフードテック企業

CPG



- 完全栄養食を中心とした食品ブランドを企画・開発・販売
- 高齢化社会の栄養課題に向き合うヘルスケア×フードテック



起業家

KOATJI

- 麴発酵を活用したプラントベースミルク(オーツ麦麴)を開発・販売するアメリカ企業

アグリテック



● NIHON AGRI, INC.

- AIで収穫適期を判断する自動収穫ロボット等を開発し、農作業の省人化を推進
- 選果場運営や大型選果機の導入で、青果の生産・流通の生産性を向上

サプライチェーン



北三陸ファクトリー

- 「洋野うに牧場®の四年うに」「はぐくむうに®」等、ブランドうにの生産・販売を展開

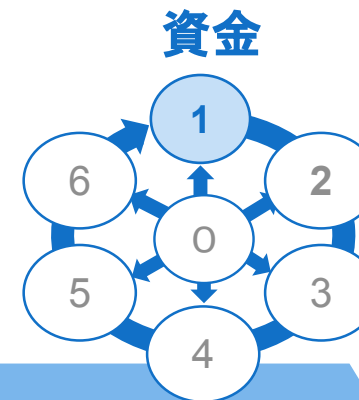


- 学校給食・ランチの予約・受発注をデジタル化するプラットフォームを提供

Future Food Fund 3号ファンドを組成

アメリカのスタートアップ企業ステージ別のファンドイメージ

※投資対象スタートアップの評価額



アーリー

～15億円程度※

IndieBio



Unovis



Big Idea Ventures



エンジェル投資家

ミドル

15億円～75億円程度※

GroundForce Capital



S2G Ventures



AgFunder



レイト

75億円～※

Khosla Ventures

khosla ventures

Tyson Venturesなど
大手食品企業のCVC

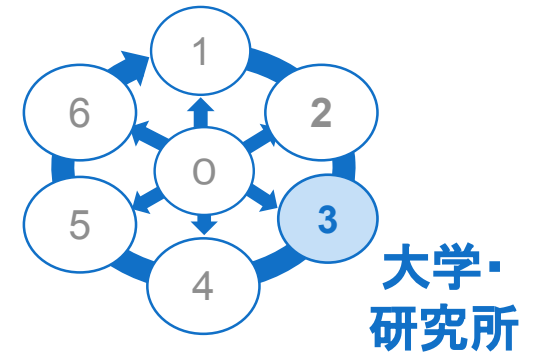


future food fund 次期3号は、100億円規模にて組成予定

フードテック特化型ファンドや地域創生型ファンドの組成を働きかけ、連携を強化

アカデミア連携／アントレプレナー養成

・各都市の起業エコシステムを支える大学・研究機関



シリコンバレー



IT



ボストン



ヘルスケア



バークレー



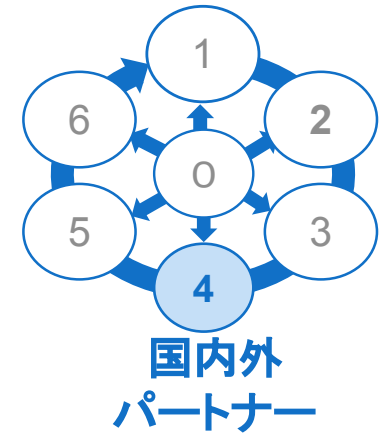
フードテック



新潟フードテックタウン構想においても、県内の大学の皆さまと連携しながら、フードテックを担う次世代人材が育つ環境づくりを進めていきたいと考えています。

海外アクセラレーターとの提携

海外の有力アクセラレーターと連携しグローバルな知見・ネットワーク・事業機会を新潟に接続。
新潟を起点に、国内外をつなぐフードテックエコシステムを形成します。



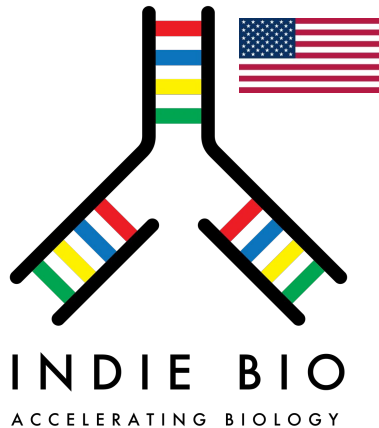
〈 提携のイメージ 〉



NFTTで支援するSUが海外展開する際の事業アドバイスおよびグローバルネットワークの提供



**NIIGATA
FOOD TECH
TOWN**



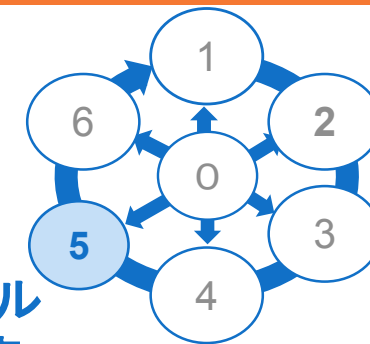
アジア市場進出を目指す際の市場参入支援および新潟テストキッチン等を活用した商品開発支援



リアル拠点の設置

リアル拠点の設置により、スタートアップの製造支援や販売支援、オフィス環境の提供等を行う

リアル
拠点



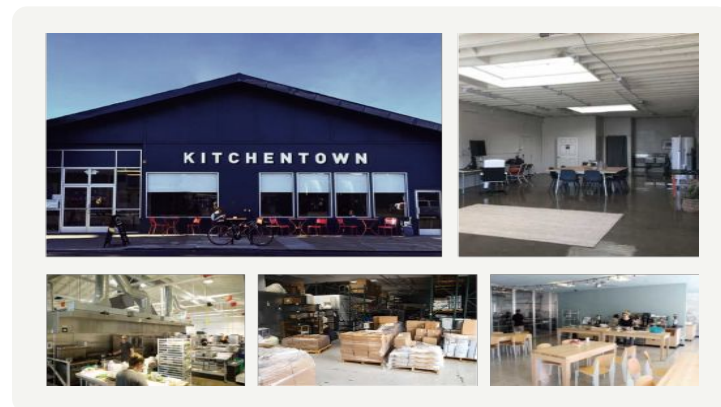
海外参考事例



- 食品ベンチャー向けのコワーキングスペース、食品工場も準備され商品製造も可能
- メンターによる教育・ガイダンスを受けることができる投資家とのネットワークによるファンディング支援
- 研究機関や大手企業とのコネクション支援



- スタートアップ食品を集めて消費者に届ける実証・販路拠点として機能している



ネットワーク
の構築

投資家

スタンフォード大学

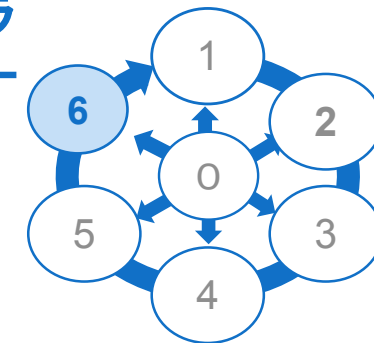
大手企業

▶ 新潟でのリアル拠点の開設も今後検討予定

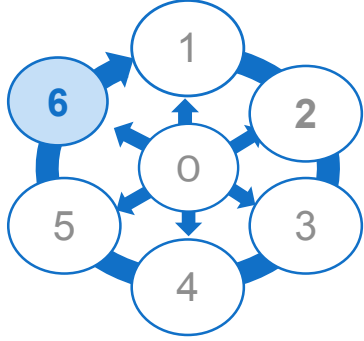
イベントの開催

2024年12月3日新潟日報ホールにて、新潟フードテックタウン構想についての第1回プレイボールイベントを実施。2025年4月11日にハードオフエコスタジアム新潟にて第2回プレイボールイベントを開催。

アクセラ
レーター



アクセラ
レーター



スタートアップの商品を販売する「トライアルパートナー」制度

スタートアップの商品を、「自社で販売する」「原料として使用する」「レストランで調理して提供する」などの支援を一緒に行う事業会社と連携。

支援をしながらキャピタルゲインが得られるよう、Future Food Fundへの少額LP出資の条件も検討。

新潟フードテックタウン構想 トライアルパートナー



蔦屋書店
TSUTAYA BOOKS

株式会社ウオシヨク

F&D
株式会社
日本フードリンク

古町糰製造所
KOUJI

創業明治二十六年
新潟小川屋

Cünel work

新潟直送計画
NIIGATA CHOKUSO KEIKAKU

KITAMAE
NIIGATA CHOKUSO KEIKAKU

BRIDGE NIIGATA

MEAT JOY PARK
佐藤食肉

IDEAL inc.

旬魚酒菜
GORO
BANDAI

CAVE D'OCCI

3. インパクト目標

新潟を世界屈指の
フードテックタウンに進化させ、
500社のスタートアップを生み、
世界的企業も誕生させる。

ヒト

新規雇用
5,000人

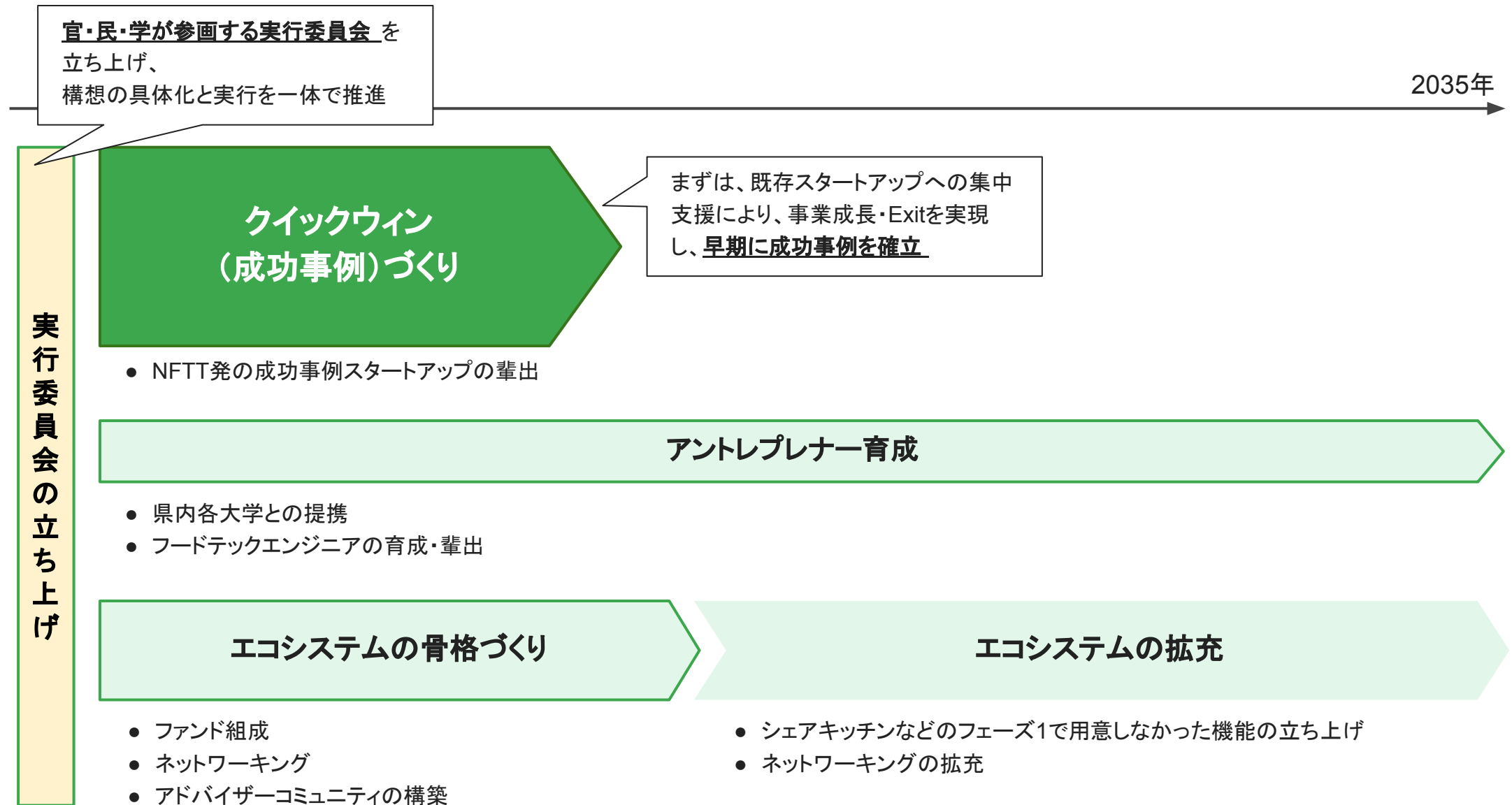
モノ

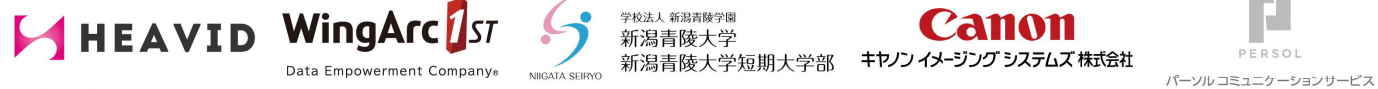
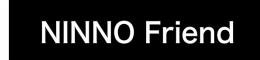
売り場
(販売パートナー)
100社

カネ

累計売上
5,000億円

4. 今後の進め方イメージ





・(株)ココロミル ・TOMPLA(株) ・(株)パンタレイ ・(株)モノゴコロ

50社(2025.12月現在)

REGIONALNEXUSHUB

BEYOND LIMITS.
UNLOCK OUR
POTENTIAL. TO THE
NEXT STAGE.

広域コンソーシアム
長野×新潟



NIIGATA

石川翔太

木山産業株式会社執行役員CINO
文部科学省アントレプレナーシップ推進大使
2019年より新潟に移住し、新潟最大
イノベーション施設NINNOを運営。「産産官学
」を掲げ、地域・地方からイノベーションを創出
するエコシステム創出に奔走。

REGIONALNEXUSHUB

THE GATEWAY TO GLOBAL
INNOVATION FROM LOCAL FRONTIERS

「NEXUSHUB」（結節点）として地域資源を活か
したスタートアップが生まれるエコシステム



**REGIONAL
NEXUS HUB**

THE GATEWAY TO GLOBAL INNOVATION
FROM LOCAL FRONTIERS

Consortium

REGIONALNEXUSHUB

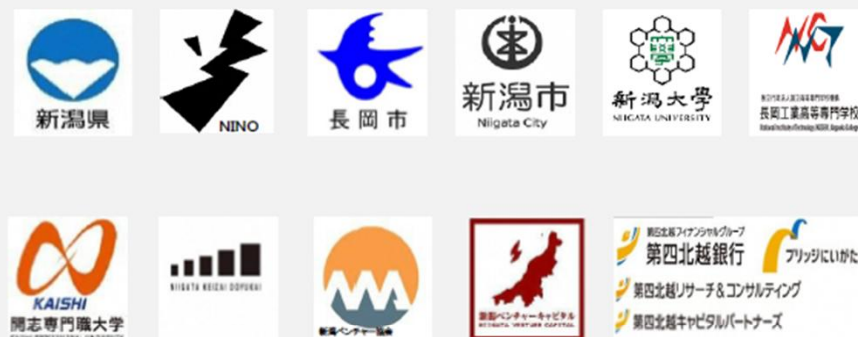
NAGANO

NAGANO発のイノベーション創出に取り組む
スタートアップ・人材が集う地へ



NIIGATA

「地域融合スタートアップ」輩出県/集積地へ!



医療・ヘルスケア

高度医療機器の開発に強みを持つスタートアップをグローバルに展開します。



環境・エネルギー

水・水素分野の先端研究を活かしたスタートアップを創出し、新興国の衛生面やエネルギー供給の課題解決を図ります。



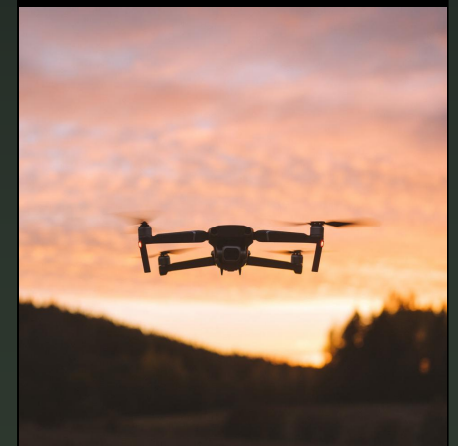
フードテック

食資源へ世界や日本全国からの投資を呼び込み、フードテックタウン構想の実現



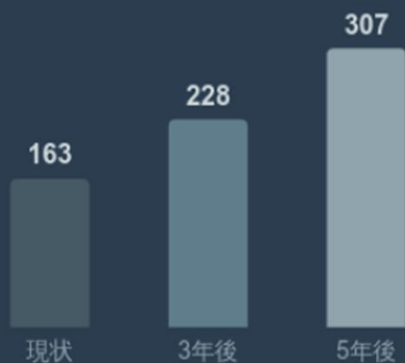
次世代モビリティ ものづくり

ものづくり産業技術を活かした部品供給や、革新性のある次世代モビリティを実現します。



スタートアップの集積

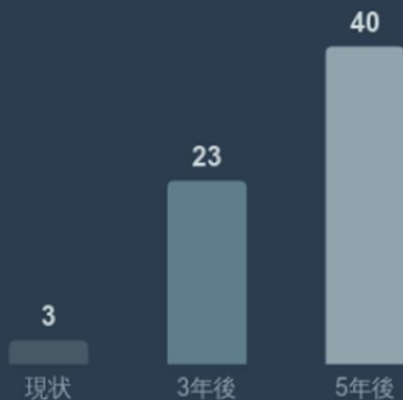
KPI: 総スタートアップの数



163社 → 307社
5年間での成長目標

グローバル競争力向上

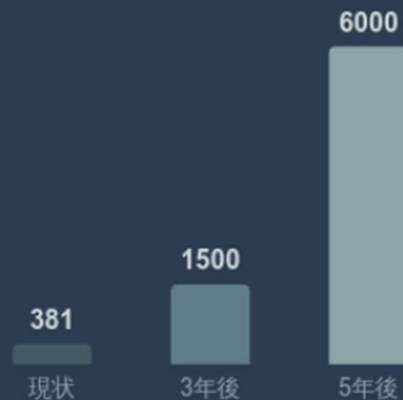
KPI: グローバルスタートアップの数



3社 → 40社
5年間での成長目標

地域イノベーション創出

KPI: イベント参加者数



381名 → 6,000名
5年間での成長目標

REGIONAL NEXUS HUB ~NAGANO・NIIGATA~

“ものづくり・食などの地域資源を活かしたスタートアップの創出と集積”

※長野コンソーシアムのみの数値を計上、新潟コンソーシアムでは未計測



地域資源と融合したイノベーション創出
地域発のイノベーションをグローバルに展開し世界の課題解決
地域のリソースを最大限に活用し、世界からの投資・企業を呼び込む

注力領域



医療・ヘルスケア



フードテック



環境・エネルギー



次世代モビリティ・ものづくり

産業の特性

精密加工・最先端研究

- ・精密機器出荷額全国2位
- ・引用論文数世界トップレベルの研究シーズ

長野県の魅力(自然・観光・食品)を活かす産業

- ・酒蔵・ワイナリー数全国2位
- ・発酵食品・農作物トップクラスの生産量



ウェルビーイングな環境

- ・首都圏・中京圏とのアクセスの良さ
- ・全国トップクラスの移住者・地域おこし協力隊

新潟県の魅力(自然・観光・食品)を活かす産業

日本の食を支える

- ・米生産量全国1位
- ・酒蔵数全国1位
- ・ユネスコ無形文化遺産「伝統的造り」の地



世界有数の金属加工

- ・金属食器国内シェア90%以上
- ・世界的な工業製品の製造

スタートアップの成長を支援する(オープンイノベーション、公共調達)

信州スタートアップステーション

中核市(長野市・松本市)と連携したスタートアップ支援



1→Xを叶える共創の場(新潟)

民主導の地域イノベーション
拠点が存在し
産官学金が密に連携



エコシステムの土台を作る(アントレプレナーシップ人材育成等)



IJIE・大学・民間組織などによる
スタートアップ創出・起業家育成
産学官金が連携して実施する
信州ベンチャーコンテスト



SHINK!

0→1を叶えるキッカケの場(新潟)

SN@P新潟、新潟大学内、長岡市などはじめとした創業支援拠点

学生向けビジネスコンテストOpenGateNIIGATA

小中学生向け実務型プログラミング教室

全体KPI

	2024年度末	2027年度末	2029年度末
総スタートアップ数	163社	228社	307社
グローバルフェーズスタートアップ数	3社*	23社	40社
イノベーションイベント参加者数	381名*	1,500名	6,000名

KPI

	2024年度末	2027年度末	2029年度末
長野 J-Startup Impact数	0社	1社	3社
新潟 オープンイノベーションイベント実施	未計測	年間1,000人以上集客	年間5,000人以上集客

KPI

	2024年度末	2027年度末	2029年度末
長野 資金調達額	107億円	157億円	257億円
長野 オープンイノベーション事例数	3事例	13事例	23事例
新潟 地域発グロースフェーズスタートアップ数	31社	40社	45社

KPI

	2024年度末	2027年度末	2029年度末
長野 大学発スタートアップ創出数	18社	28社	38社
新潟 地域発起業家数	20社	40社	60社

**日本の地域資源「発」に眠る
イノベーションの真価を世界に問う**

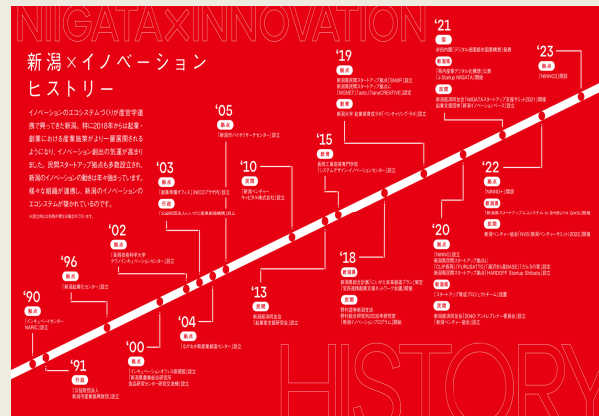
I. 全体ビジョンについて

1. スタートアップ・エコシステム形成の目標・KPI

(1) 応募の背景

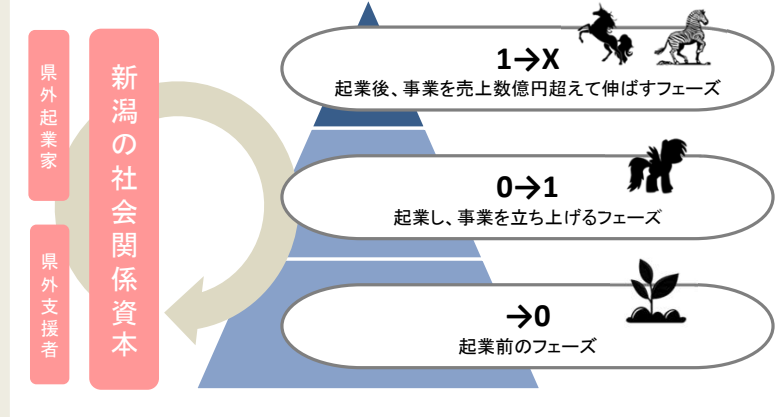
起業率最下位クラス県から、「地域融合スタートアップ」輩出県/集積地へ！

応募の背景と歩み



新潟県は、長くスタートアップ創出最下位層であったが、日本海側唯一の単県のJ-Startup実施県になることや、地域独自のVCの存在、日本海側最大級の単県インキュベーション施設(NINNO)の構築など、固有のエコシステムが産官学金により構築されてきたことによりスタートアップの機運が醸成されてきた。5大都市とは異なる特色を求めるSUやSU支援者の集積が始まっている。(特に、食産業のイノベーションにおいては世界有数の食の産業クラスターを新潟に形成することを目指した「新潟フードテックタウン構想」が、昨年始動。)日本海最大の国際貿易港を有する、新潟の海外への発信ポテンシャルをもって新潟発スタートアップの世界への更なる連携を目指すためのエコシステムを形成する。

新潟ならではの「地域から/地域で/地域を」を叶えるエコシステムがグローバルに伍する地域融合スタートアップを創出



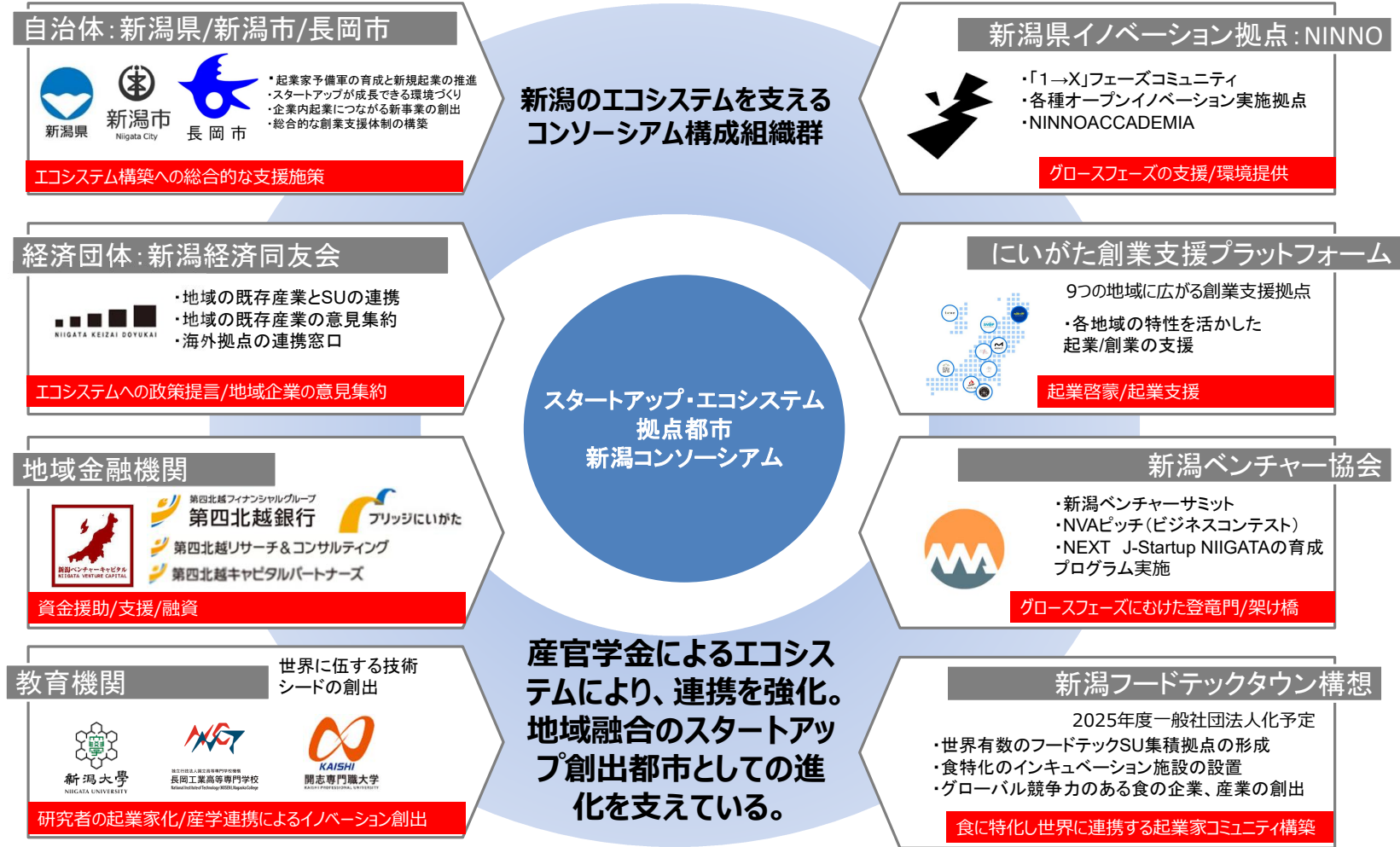
新潟県のスタートアップエコシステムは「起業(0→1)とグロース(1→X)のフェーズ」「地域との融合」が特徴。

起業に向かう人の挑戦の段階分けがされることで、各フェーズの方向性が統一され、起業家が少ないと言われていた新潟地域においての連続的な成長段階の支援や環境づくりを可能としてきた。

また、食産業、モノづくり、観光、教育機関など、特徴のある地域資源とスタートアップの融合が促進される場が提供されることで、スタートアップを地域のイノベーションのエンジンとし、地域へ還元する産官学金のエコシステムが形成されている。(エコシステム内プロジェクト例：R6[内閣府：地方大学・地域産業創生交付金事業]にいがた2km「おいしさDX」産官学共創プロジェクトが進行中)

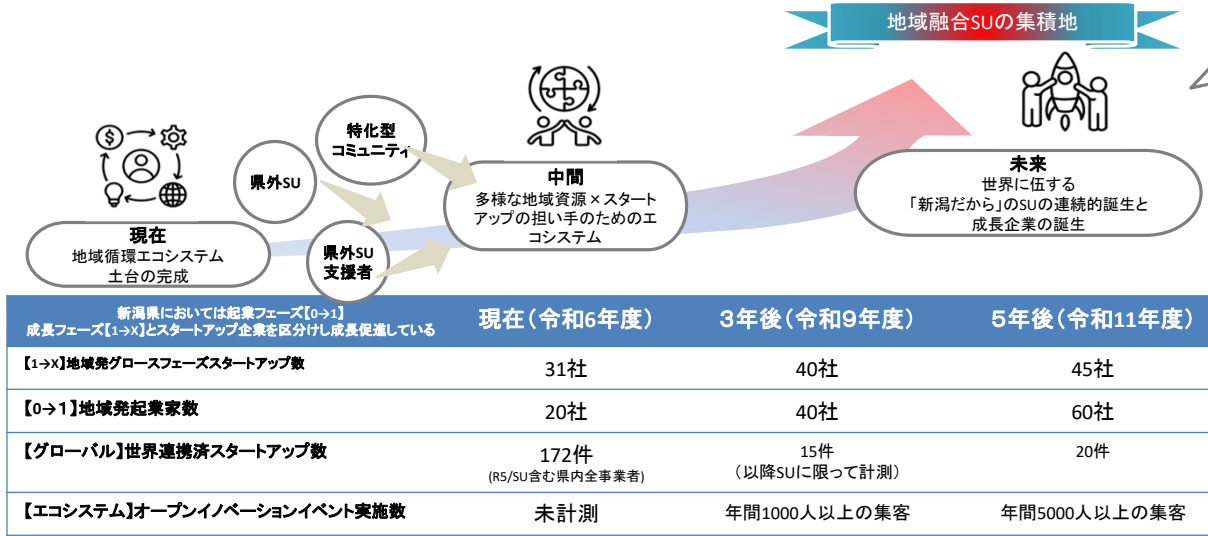
Ⅲ. 中心となるコンソーシアムの取組

1. コンソーシアムの構成（現在の状態）
2. 各主体が担う役割



I. 全体ビジョンについて

1. スタートアップ・エコシステム形成の目標・KPI (2) エコシステムの現在地と5年後の目指す姿



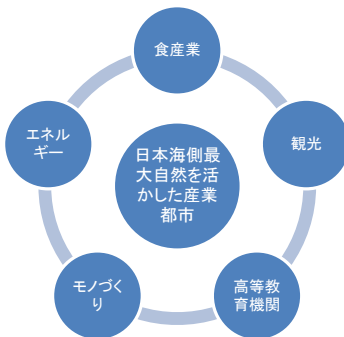
5年後創出されるスタートアップのイメージ

- 食品×Tech/農業×Tech
 - モノづくり×Tech
 - 脳科学×DeepTech
 - アニメ・漫画×Tech
 - エネルギー×Tech
- 等、地域資源×Techのスタートアップ
ローカルゼブラ/ユニコーン/インパクトスタートアップ
が創出される。

新潟においては、現在までに起業家が誕生し(0→1)、成長する(1→X)ためのエコシステムが形成された。また、小中高、高専生にむけたアントレプレナーシップ教育や社会人にむけたイノベーションのためのリスキリング・スキリングの拠点が整備されるなど、起業に向かうための一歩目(→0)も含め一体的に整備されてきた。今後は、それらの土台を活用し、さらなる地域資源×スタートアップの創出にむけて集中的なスタートアップ創出のためのコミュニティを形成していくことで、「**地域融合スタートアップ**」の最多輩出県/集積地となることを目指す。

(3) 世界に発信できるセールスポイント (イチ推しポイント)

日本海最大の国際貿易港から世界へ届く、食や観光、エネルギー、世界に誇る金属製品を支えるものづくりを、大学・高専を中心とした技術教育機関によって支え日本におけるそれらの産業のイノベーションを支える都市。



日本の食を支える

- ・米生産量全国1位
- ・酒蔵数全国1位(発酵技術)
- ・ユネスコ無形文化遺産「伝統的製造り」の地

世界に誇る観光資源

- ・世界遺産佐渡金山
- ・日本三大花火/長岡花火
- ・スキー場全国最多

人口比率トップクラスの高等教育機関数

- ・国立：新潟大学/長岡技科大/上越教育大など
- ・長岡工業専門学校など
- ・国立大学唯一の国立附置脳研究所

世界有数の金属加工

- ・金属食器国内シェア90%以上
- ・iphoneなど世界的な工業製品の製造を支える技術

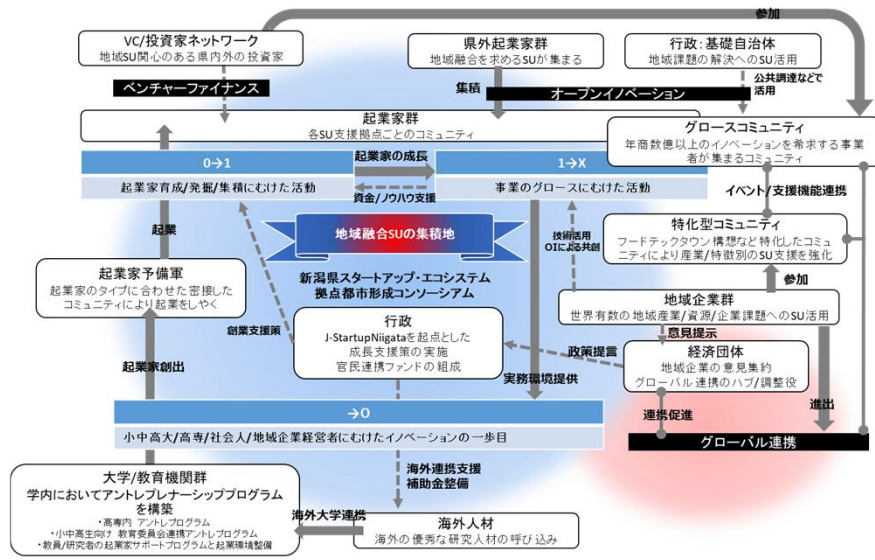


国内有数のエネルギー施設集積

- ・国産原油、天然ガス生産量1位
- ・バイオマス発電全国1位の発電量
- ・自然を活用したあらゆるエネルギー施設

Ⅲ. 中心となるコンソーシアムの取組

1. コンソーシアムの構成（5年後目指す姿を記載）



地域融合型スタートアップの創出にむけ、技術力のある大学、専門学校が存在を背景にした一体的なコンソーシアムを構築する。

■域内には30の高等教育機関：上越教育大学/長岡技術科学大学/長岡造形大学/国際大学/新潟食料農業大学/新潟青陵大学など、本県「主要産業×SU」を誕生・成長促進する教育・研究環境が充実している。

在籍者数(名)	人口総数	理系学生	エンジニア	研究者	技術者・研究者数の割合
県内全体	2,120,898	—	31420	740	1.5%
		↑国勢調査での計測数 / 各大学内での計測数↓			
新潟大学	-	5243	114	1546	-
長岡工業高等専門学校	-	1036	-	72	-
開志専門職大学	-	232	-	17	-

具体的な方策実施主体	実施内容	コンソーシアム組成における成果
コンソーシアム全体	コンソーシアム参加団体での定期的な連携会議を実施	各団体の取り組みを地域内のシームレスな連携により強化 全国から地域融合型を目指すSUが集結する。
新潟県	<ul style="list-style-type: none"> 起業家予備軍の育成と新規起業の推進/スタートアップが成長できる環境づくり 企業内起業につながる新事業の創出 総合的な創業支援体制の構築 	コンソーシアム構成団体等と連携し、スタートアップが次々に生まれ、成長する環境を構築
NINNO 一産官学金交流の拠点	県内外のSUの成長環境の充実にむけ、継続的な産官学金の交流、投資家や国内外人材の還流を支える。 ・地域の人事部「NINNOイノベーターの人事部(R6経産省補助事業の継続)」 ・ローカルゼブラ誕生にむけた新たなコミュニティの創生	県外SUの人材確保機能を根付かせ、県外の人材の関わりを増やす。(CXO関係人口を定量指標)
大学	新潟県内の高校生、大学生を対象としてビジネスアイデアコンテスト(OPENGATENIIGATA)を開催、起業家予備軍にとっての成果発表の場である。	2023年より毎年開催、2024年より、開志専門職大学、新潟大学、長岡専大などを中心とした学生参加者により県内全土の登竜門化。受賞者の質向上を狙う。
フードテックタウン構想 一食に特化した特化型コミュニティ形成	新潟県を中心としたフードテック特化のSUエコシステム、コミュニティを形成 ・教育機関でのフードテック起業家育成、研究シーズの事業化支援 ・フードテックに特化したVCの設立・海外連携したインキュベーション施設の開設 ・米関連の技術開発や海外展開を推進する委員会の組成	2035年までにフードテックスタートアップ500社を創出 ※2030年時点では100社程

LAST NIIGATA..

2025
NIIGATA
INNOVATION
WEEK

The Gateway to Global Innovation
from Local Frontiers.

2025
November

11 Tue

→ 15 Sat

💡 スタートアップのみならず、広く「イノベーション」を志す方やそれらをサポートする方々の力の集結が重要

1. 場の構築 - 産官学金連携

「スタートアップ」に限らず、「イノベーション」を志す地域の中小企業・大企業を起点としたオープンイノベーション促進環境を構築します。

2. ディープテックエコシステム - クラスタ組成

既存の支援エコシステムを「ディープテック」向けに最適化し、活用しやすい体制を構築します。（例：NEDO MPM事業の活用など）

3. グローバル体制 - 海外展開支援

既に世界展開のノウハウを保有している企業や団体との連携体制を構築し、創出される事業のグローバル展開を加速させます。


4. 広報 - シーズ・連携の呼び込み

TechGALAなど全国規模のイベントへの出展や、長野県との連携強化を通じ、県外・世界のシーズや連携機会を呼び込みます。

5. フードテックタウン構想との連携 - シーズトスアアップ関係の構築

当コンソーシアムで創出されるシーズをクロスインダストリー/クロスセクションで連携促進します。

具体例：OGNで創出されたアントレプレナーシップシーズの連携サポートや、フードテック以外の切り口のビジネスへのフードテック活用など

 スタートアップのみならず、広く「イノベーション」を志す方やそれらをサポートする方々の力の集結が重要です。
> 参画事業者様、連携事業者様との協議を希望します。団体、組織ごとに連携可能性を協議させていただきます。

場の構築 - 産官学金連携

- 連携可能性ある事業者様、団体様ご連絡ください。イベントや交流会の実施などを通して、地域一体化した場の盛り上げにご協力いただけますと幸いです。

ディープテックエコシステム - クラスター組成

- 企業様のリソースを活用したオープンイノベーションによる事業成長飛躍環境の構築を行いたい
- 技術支援が可能である団体組織からのビジネスへの個別アドバイス、当コンソへの活動アドバイス・連携をいただきたい

グローバル体制 - 海外展開支援

- グローバル体制への知見、経験をお持ちの皆様との連携構築をお願いいたします。

広報 - シーズ・連携の呼び込み

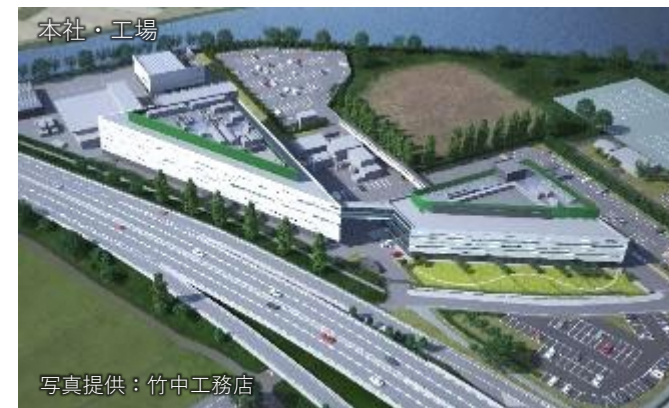
- 県内外での当コンソーシアムの発信機会、イベント連携などの機会をいただきたいと考えております。



観光農園施設を起点とした地域協働の取り組み

越前浜から始まる「共創型・未来農業モデル」

会社名	ナミックス株式会社
本社所在地	新潟市北区濁川3993番地
設立	1947年 2月
資本金	8,000万円
従業員数	773名 (2025年3月末現在)
売上高	1,021億円 (2024年度実績)
研究開発費比率	5% (2024年度実績)
事業内容	エレクトロケミカル材料の研究・開発、製造、販売





工場

Yantai Namics
Electronic Materials Co., Ltd.



中国 烟台

工場

Namics Taiwan Co., Ltd



台湾 銅鑼

研究所

NAMICS North American
R&D Center – Diemat, Inc.



アメリカ マサチューセッツ

農業を取り巻く現在地



- 農業は地域の基幹産業だが「きつい・稼げない」というイメージが若者に強い
- 担い手不足・高齢化・気候変動の影響
- 一方でスマート農業技術は進化し、“新しいモデル”を社会実装するチャンス期

ナミックスが農業に挑戦する理由

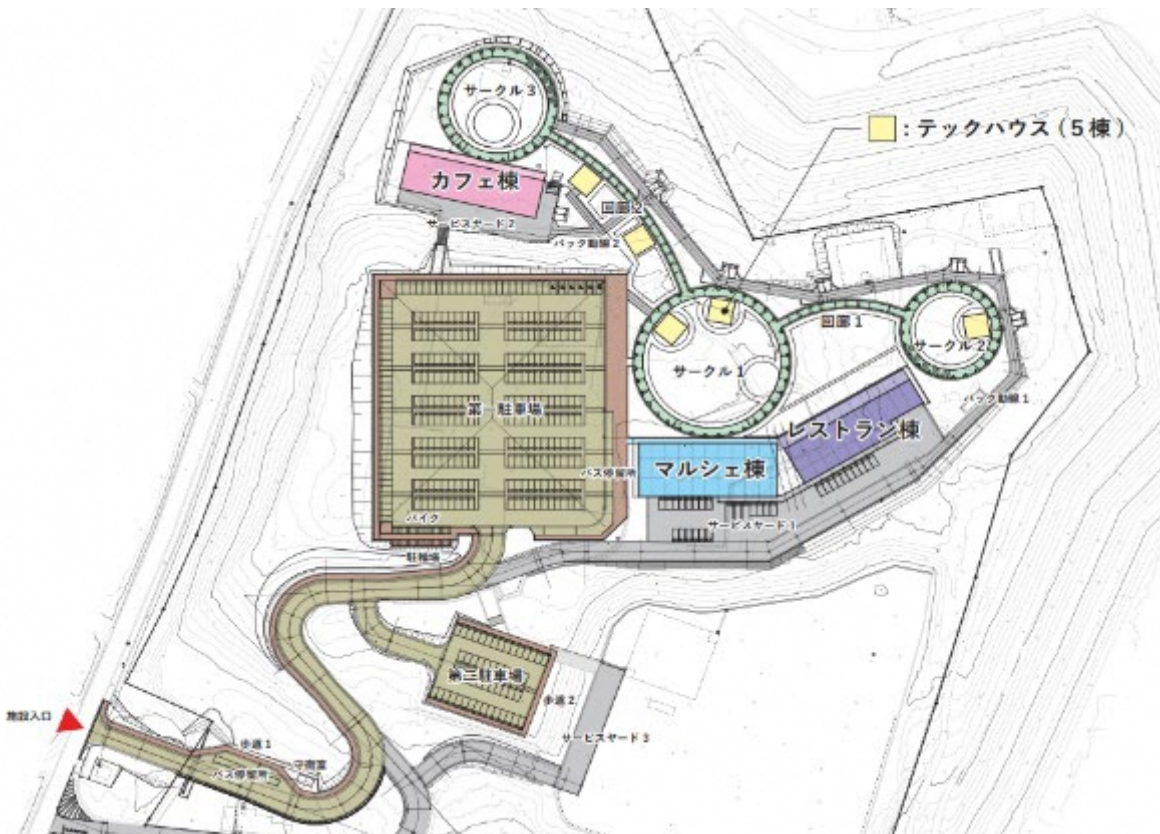


- 企業として新潟で成長し、これからも地域とともに新潟で成長したい
- 新潟農業は課題が深刻化する一方で価値資源も多い
(米・発酵・酒・海・山・雪・文化)

新しい農業を創造するため、
「農」をみんなのものにしたい。

大切にする価値観
農をひらく

「農をひらく」未来創造拠点



拠点の特徴

- 体験・飲食・研究・実証が一体化した“農の実験場”
- 学ぶ × 遊ぶ × 食べる × つくる 体験を提供
- モビリティ・物流も含めた地域全体の農の回遊導線

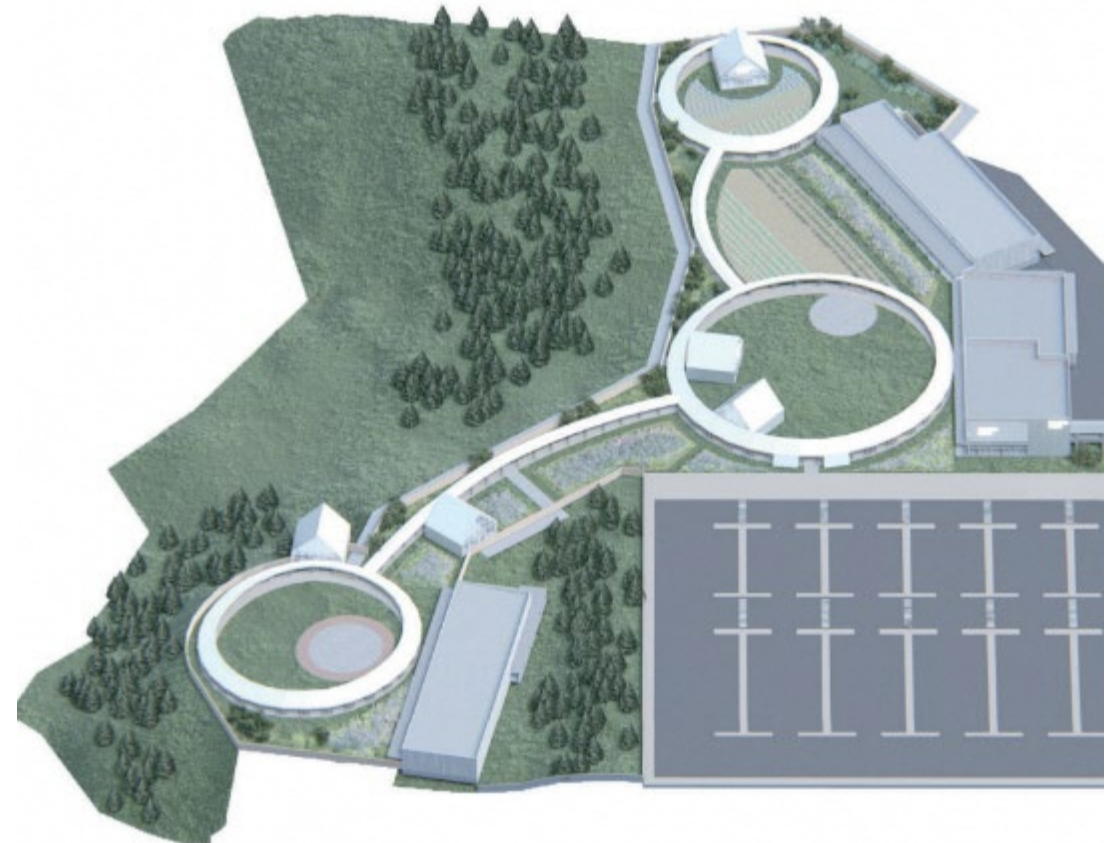
役割

- 技術の翻訳・公開（スマート農業の一般化）
- Z世代 / 異分野人材の参加を促す入口
- 地域産業の横断連携を生む場

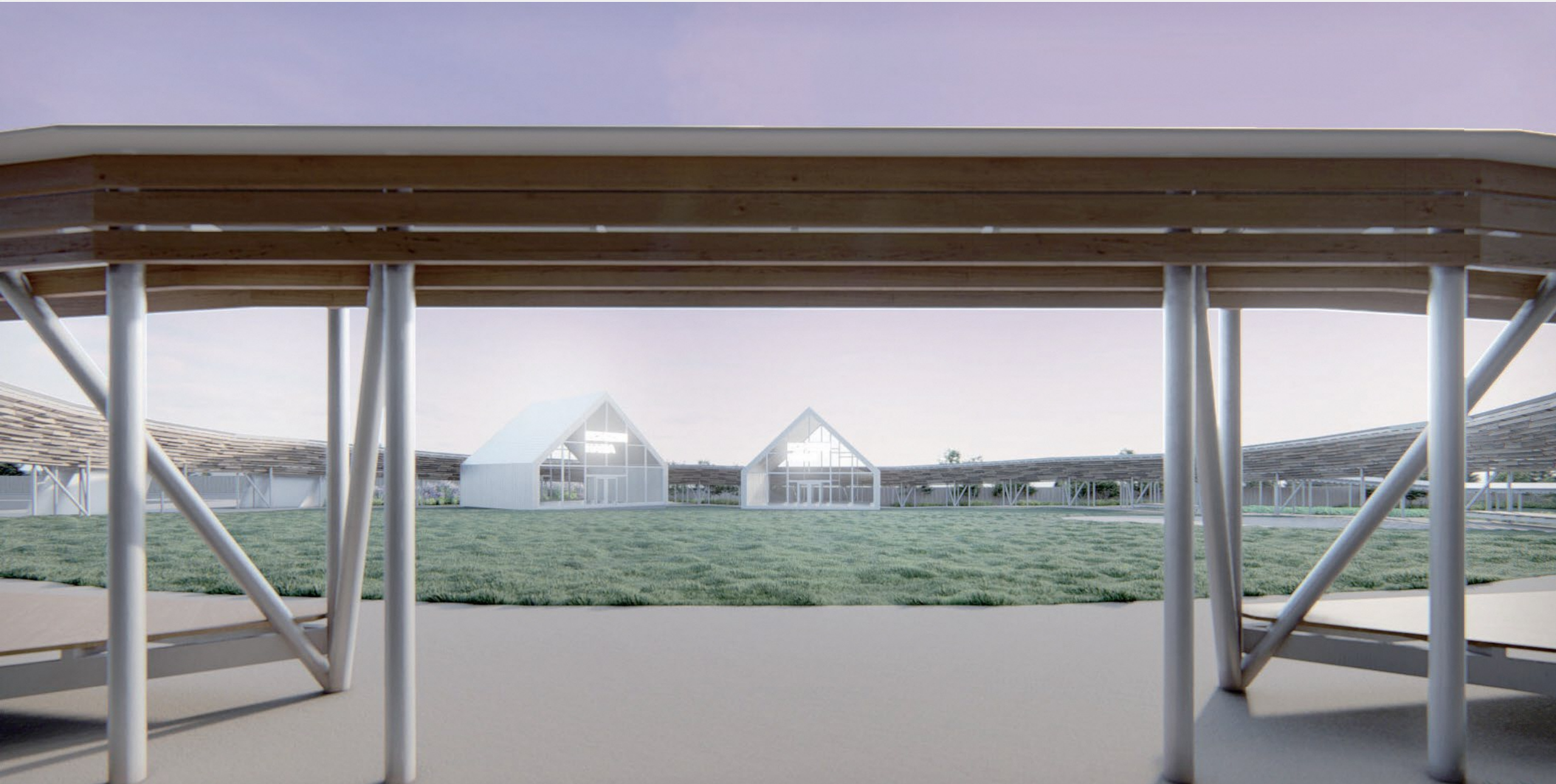
プラットフォームとなるのが
未来創造拠点

食べる・遊ぶ・見せる・まじわる・一緒につくる

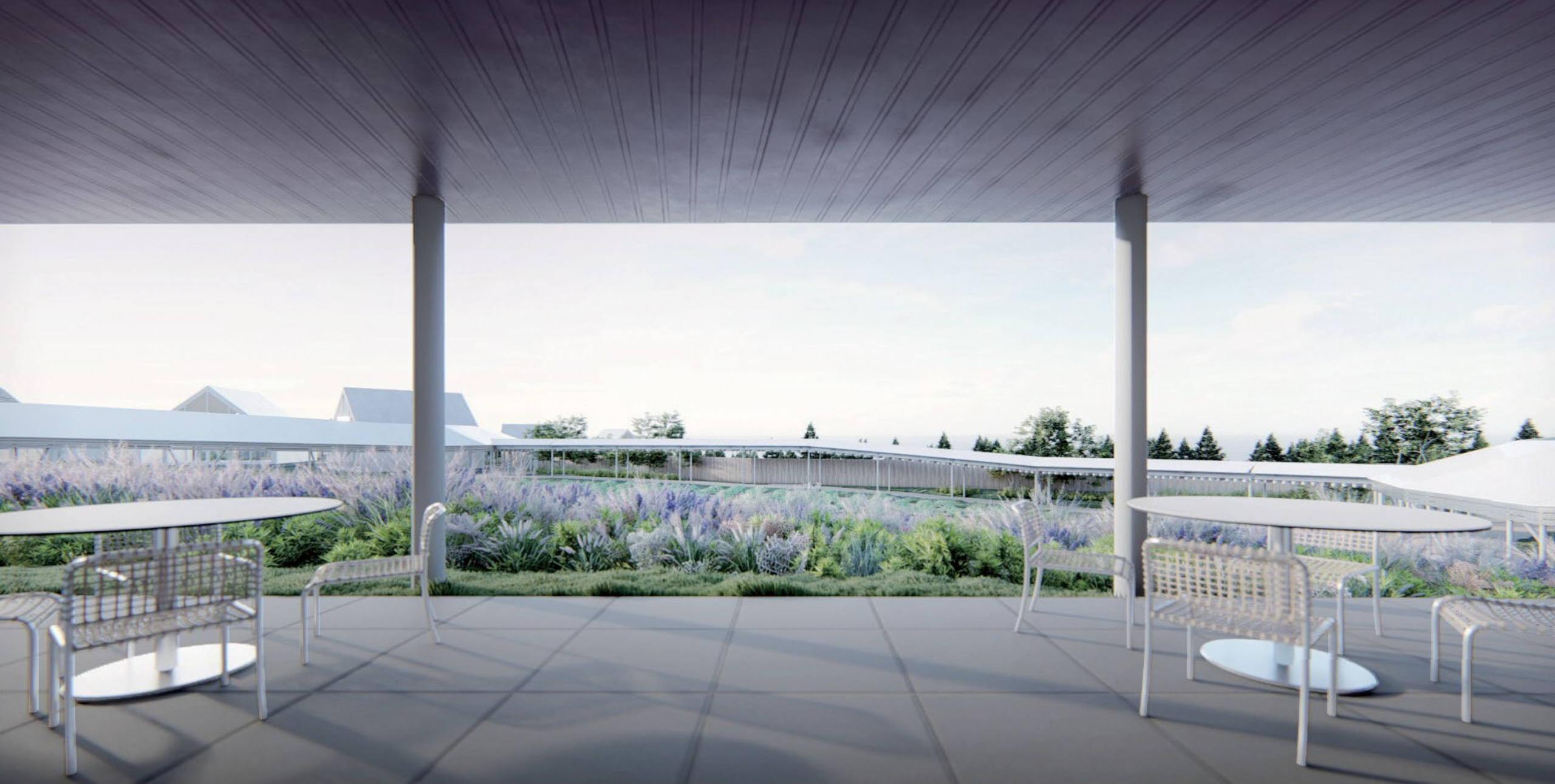
- レストラン
- マルシェ
- カフェ
- ショールーム
- 圃場















DOOR

-Designing Our Open Resources for Agriculture-

農をひらく

遊ぶ

味わう

学ぶ

見せる

みんなでつくる

「DOOR」をひらき、みんなの「農」をデザインする
プラットフォーム

農のテクノロジーを翻訳した遊びと学びから、
育てることの先にある「食べる」体験にもひろがる

新しい豊かさの扉がひらき、
就農障壁を越えていく
オープンソース的なコミュニティへ

次世代のアグリストたちと
「農の共有／共創／共愉」がはじまり、
農と食への考えが継続的に更新・改良される世界を目指す

農をひらいた後のイメージ（理想像）



『農をひらく』 = 行政の調整力と公開力
LocalでありながらGlobalに

- スマート農業実装の加速
- 共創・承継・創業・イノベーション
- 観光・教育・食文化との連携
- DOOR→県内→国内→海外へ展開
- 観光・教育・農業×モビリティ

INFORMATION

お問い合わせ先

Webサイトフォームからのお問い合わせ

<https://www.namics.co.jp/contact/>



お電話・ファックスからのお問い合わせ

本社 TEL.025-258-5577 (代) FAX.025-258-5511

ナミックス ウェブサイト

<https://www.namics.co.jp/>





村上市・胎内市沖洋上風力発電事業の概要 ー地域貢献に向けた取組のご紹介ー

村上胎内洋上風力発電株式会社

2026年2月9日

事業会社および株主各社の紹介

- 2024年11月、三井物産株式会社（大手総合商社）、RWE Offshore Wind Japan村上胎内株式会社（世界2位の洋上風力実績を持つドイツRWEの本邦子会社）、大阪ガス株式会社（国内大手ガス会社）の3社を株主とする村上胎内洋上風力株式会社を設立し、現在事業開発中。

1. 会社概要	
社名	村上胎内洋上風力発電株式会社
設立	2024年11月
所在地	東京事務所： 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビルディング 9階 xLINK105 新潟事務所： 新潟県新潟市中央区東大通2-4-10 日本生命新潟ビル9階 胎内事務所： 新潟県胎内市本町3-34
事業内容	洋上風力発電事業の開発・建設・運営
2. 株主のご紹介	
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
事業概要	1947年設立の総合商社。金属資源、エネルギー、モビリティ、化学品、プロジェクト本部など、16の事業本部が幅広い事業領域を展開しており、再生可能エネルギー事業にも注力。
RWE Offshore Wind Japan 村上胎内株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館5階
事業概要	1898年ドイツで発電事業を開始。発電設備持分容量は39.3GW。洋上風力持分容量は3.5GW(世界第二位)。蓄電池、水素経済の構築にも貢献。
大阪ガス株式会社	大阪府大阪市中央区平野町四丁目1番2号
事業概要	1905年事業開始、近畿を中心に都市ガスを供給。主な事業は『国内エネルギー(ガス・電力)』、『海外エネルギー』、『ライフ&ビジネス ソリューション』再エネ電源開発から供給まで一貫して行い、低・脱炭素社会の実現に貢献。

■ 発電設備出力

15MW級x 46基【註1】

■ 位置

新潟県胎内市及び村上市沖合

■ 工程（予定）

- ・環境影響評価：2021年～2027年半ば
- ・陸上建設工事：2025年10月～
- ・洋上建設工事：2028年4月～
- ・商業運転開始：2029年6月～【註2】

■ 地域貢献基金

発電設備出力(kW)の規模に、kW当たりの単価（250円）と公募占用計画の最大認定期間（30年）を乗じた額を基金として出捐（用途については今後の法定協議会で議論・決定予定）。

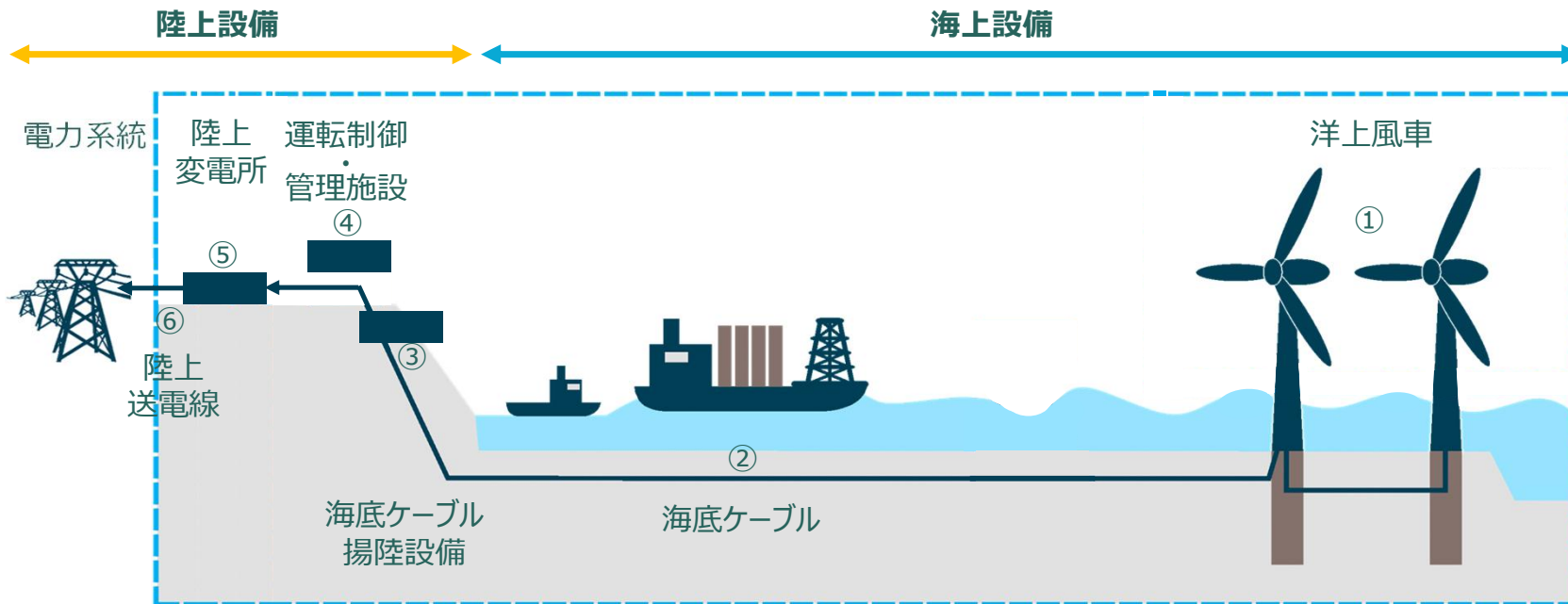


註1:風車は15MW級の機種を想定し検討中です。今後、メーカーとの協議を経て最終決定します。

註2: 商業運転開始日は、風車仕様の変更及び長期脱炭素電源オークション活用の可能性等を踏まえ、全体スケジュールは精査中です。

洋上風力発電所の設備概要

- | | |
|---------------|------------------------------|
| ① 洋上風力発電機: | 風力のエネルギーを電力に変換（発電） |
| ② 海底ケーブル: | 風車から電力を送電するための送電ケーブル |
| ③ 海底ケーブル揚陸設備: | 海底ケーブルの陸揚げポイント（陸揚げ後陸上変電所と接続） |
| ④ 運転制御・管理施設: | 洋上風車の安定した運転制御・管理 |
| ⑤ 陸上変電所: | 電力会社の電力系統と同じ電圧まで昇圧 |
| ⑥ 陸上送電線: | 揚陸設備～陸上変電所間、及び陸上変電所～電力系統間の送電 |



洋上風力発電設備のイメージ

地域貢献に向けた今後の取り組み方針

- 弊社は、法定協議会における「協議会意見とりまとめ」を踏まえ、今後設置される基金への出捐を行うとともに、協議会構成員等との協議を重ねながら、地域共生策の検討および実施に主体的に参画してまいります。

- **地球温暖化の抑止を大切な環境課題と捉え、再エネ促進。洋上風力を誘致し、この地で暮らす人々・生まれ育つ人々が環境を大切に考えるようになり、地域のシビックプライドを醸成。**
- 洋上風力を実現し、**産業振興・雇用確保、魅力ある観光スポット**を生む。将来を見据えた**持続可能なまちづくり・地域の活性化、持続可能な漁業体制**を構築。

◎ 地域振興策

- ① 地域における新産業の育成・雇用確保
- ② 地元サプライチェーン構築
- ③ 港湾地域の活性化
- ④ 観光振興、環境教育の活性化

◎ 漁業振興策

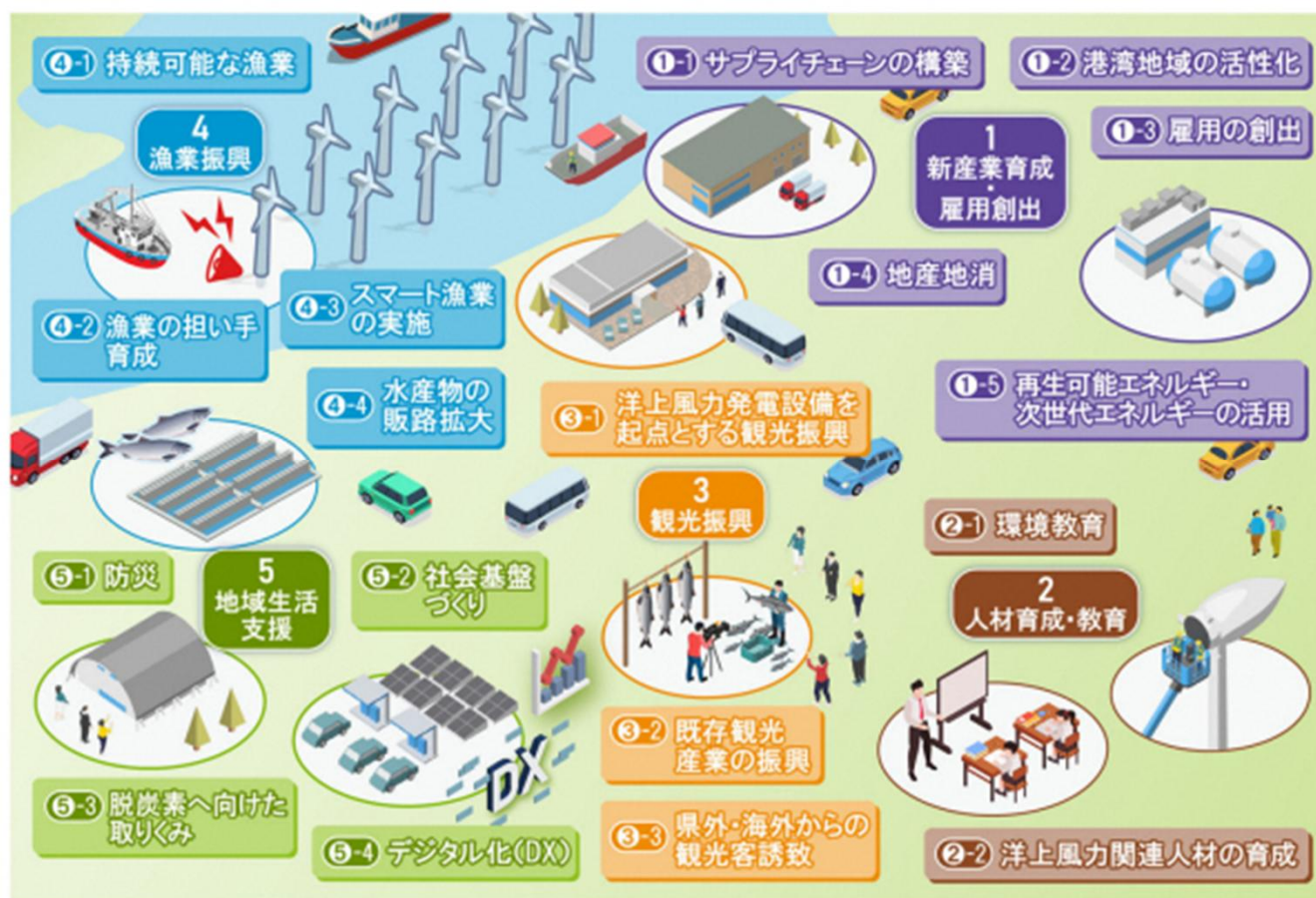
- ① 漁業経営基盤の強化
- ② 漁業環境整備、担い手育成、販売力強化・消費拡大
- ③ 鮭を中心とした孵化増殖事業、鮭文化の保全・発展



(出典：新潟日報（2022年8月26日）)

地域貢献の取り組み方針（イメージ図）

- 弊社は、「地域の方々との対話」、「豊富な地域共生ノウハウの活用」、「幅広いネットワークを活用したパートナー企業の招聘」を通じて、30年以上の事業期間を通じ地域の発展に貢献していきます。
- 新産業育成・雇用創出、人材育成・教育、観光復興、漁業復興、地域生活支援を5つの重点分野と整理し、地域への経済波及効果が持続し好循環を生むような地域共生策を目指してまいります。



地域貢献のこれまでの取り組み

- 弊社はこれまで、基金費消を伴わない形で、以下の取組を実施してまいりました。今後も、新潟県、村上市および胎内市をはじめとする地域の皆様との緊密なコミュニケーションを重ね、関係者の皆様と連携しながら主体的に地域貢献に取り組んでまいります。

項目	前頁の分類	イベント	日時	場所
①陸上工事の事業参画機会説明会	①新産業育成・雇用創出	・村上市事業者連絡会主催の「陸上工事事業参画説明会」	2024年11月25日	村上市生涯学習推進センター
		・胎内市主催の「陸上工事事業参画機会説明会」	2024年12月4日	胎内市産業文化会館
		・新潟県主催の「陸上工事事業参画機会説明会」	2024年12月18日	新潟県自治会館
②県内大学との産学連携	②人材育成・教育	・新潟大学との産学連携についての意見交換	2025年7月9日 2025年10月3日	新潟大学 村上胎内洋上風力発電 新潟事務所
		・新潟食料農業大学との産学連携についての意見交換	2025年12月18日	新潟食料農業大学
③村上市・胎内市の小中学校への出前授業	②人材育成・教育	・岩船中学校校外学習対応	2024年8月30日	村上市役所
		・にいがた脱炭素プロジェクト「中学生円卓会議」出前講座	2024年11月1日	中条中学校
		・岩船小学校向け出前授業	2025年2月21日	岩船小学校
		・岩船中学校の修学旅行生を事業会社（東京）で受入	2025年4月22日	村上胎内洋上風力発電
④首都圏における新潟県水産物のプロモーション	④漁業復興	・三井物産での新潟県産の水産物を使った料理提供 ・Open Dayイベントでの新潟県特産品のPR活動	2025年9月17～18日 2025年10月25日	三井物産 本店
⑤地域イベントへの参加	N/A	・観光地クリーンアップ作戦（岩船海水浴場）への参加 ・岩船大祭への協賛 ・地域イベントへの参加	随時	地域内各所

取組事例① - 陸上工事の事業参画機会説明会

- 説明会には県内企業様約200名にご来場頂き、情報提供と協議を通じ、現在、25社の県内企業様との連携を進めています。
 - 2024年11月：村上市事業者連携連絡会主催の「事業参画機会説明会」により県内企業様から多数エントリーシートを受領
 - 2024年12月：胎内市主催の「事業参画機会説明会」により県内企業様から多数エントリーシートを受領
 - 2024年12月：新潟県主催の「事業参画機会説明会」により県内企業様から多数エントリーシートを受領
 - 2025年6月～：請負業者等とエントリーシートご提出企業様と連携に向けた取組みを開始



**村上市及び胎内市沖洋上風力発電事業
陸上変電設備及び陸上送電設備工事
県内企業向け説明会**

令和6年
12/18(水)
10:00～12:00
受付: 9:30～

Photo: Rampion Offshore Wind Farm

本説明会では、村上市胎内市沖洋上風力発電株式会社より、村上市及び胎内市沖洋上風力発電事業における陸上変電設備・陸上送電設備工事に興味をお持ちの県内の土木工事業者・電気工事業者の皆様

会場 新潟県自治会館 1階 講堂 (新潟市中央区新光町4-1)

定員 200名 (先着順、1企業2名まで)

対象 村上市及び胎内市沖洋上風力発電事業における陸上変電設備・陸上送電設備工事に興味をお持ちの県内の土木工事業者・電気工事業者の皆様

エントリーシート 工事への参画を希望する企業には、別途エントリーシートを提出していただけます。エントリーシートは、説明会に参加しなくても提出可能です。
 ▶ 実際の工事の発注に関して、本説明会への参加の有無は影響しません。
 ▶ 説明会資料の送付を希望する場合は説明会後に送付します。詳しくは県ホームページをご覧ください。

申込 お申し込みは県ホームページからお願いします。(参加費無料)
【申込期限】令和6年12月13日(金)午後5時
 URL: <https://www.pref.niigata.lg.jp/seo/sogyoshaishin/murakamitainai-setumeikai.html>

主催:  新潟県



胎内市主催の「事業参画機会説明会」の様子

取組事例②&③ - 県内大学との連携・小中学校への出前授業

- 地域貢献、洋上風力関連産業の発展や人材育成に向けた産学連携の可能性について県内大学との意見交換を実施しました。
- 胎内市の中学校向けに洋上風力の概要・意義を理解頂けるよう出前授業を実施。また、村上市の中学校の修学旅行生を受け入れ、企業活動や事業の意義を学ぶ機会を提供しました。
- 村上市の小学校に対して出前授業や風車模型を使ったワークショップを行い、脱炭素・再生可能エネルギーへの理解を深める教育支援を実施しました。

県内大学 との連携

新潟大学

- 風況データ解析に関する共同研究を開始。（※株主のRWEが主体）
- 相互の発展と地域社会への貢献を図るための産学連携協定に関する意見交換を実施。

新潟食料農業大学

- 2023年に洋上風力産業の発展、人材の育成とその活性化を目的として産学連携に関する覚書を締結し、同目的の実現可能性に就き意見交換を開始。

胎内市立中条中学校

- 新潟日報主催の「いがた脱炭素プロジェクト「中学生円卓会議」」に関連し洋上風力の概要・意義を理解頂けるよう出前授業を実施。

村上市立岩船中学校

- 昨年、当社の東京事務所にて、村上市立岩船中学校の修学旅行生の受け入れ、企業活動及び事業の意義を学ぶ機会を提供。

村上市立岩船小学校・村上市立瀬波小学校

- 村上市立岩船小学校の6年生及び村上市立瀬波小学校の6年生を対象として、洋上風力の講義と風車の模型を用いたワークショップを通じて、脱炭素・SDGs・洋上風力の意義に触れる機会を提供。

出前授業 ・ 校外学習



新潟大学



新潟食料農業大学



当社での修学旅行生受入の様子



瀬波小学校での出前授業の様子

取組事例④ - 首都圏での新潟県水産物・農産物のPR実施

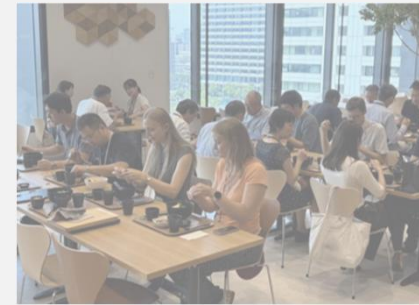
- 新潟県水産物の首都圏における知名度向上のきっかけとするべく、首都圏でのプロモーションとして、1日約2,000人が利用する三井物産本店社員食堂(東京)で、新潟県産の水産物を使った料理提供等のPRイベントを実施しました。
- 三井物産本店イベント「Open Day」では、農産物を含む新潟県特産品を配布し、参加者の皆様から大変好評を頂きました。

三井物産本店 食堂でのPR活動

- ・ 新潟県水産物の消費拡大へのPR活動の一環として三井物産本店の社内TVで「新潟水産物のフェア」を告知を行い、社員食堂（1日の利用者数 約2,000人）で新潟水産物フェアを実施。
- ・ 「しじみたっぶり塩ラーメン」「炙りノドグロ丼」を各々100食超を提供。参加者からは好評を博した。



広報用の画像



Open Day（三井物産本店での家族向けイベント）での 新潟県特産品のPR活動（2025.10.25.開催）

- ・ クリーンエネルギー事業の展示ブースと「太陽・水・風」をテーマとした謎解き、ゲーム会場で、新潟県の特産品（新米「コシヒカリ」、**「岩船麩」**、**魚醤**、**海苔製品**）を配布。



会場の様子



会場の様子

取組事例⑤ - 地域イベントへの参加

- 当社は、村上市・胎内市のイベントや、地域の取り組みに積極的に参加しています。

岩船大祭への協賛

当社は地域とのつながりを大切にし、岩船大祭に協賛いたしました。日頃からお世話になっている地域の皆さまの伝統文化を支える活動に参加することで、地域の理解を一層深める機会となりました。



岩船海水浴場ビーチクリーニング

当社は、村上市商工会主催の瀬波温泉ビーチクリーニングに参加し、地域の海岸環境保全を目指し、地元関係者の皆さまと共に清掃活動を行いました。

洋上風力等の脱炭素電源を活用した GX関連産業の誘致・集積に向けて

変革と挑戦、選ばれるために。

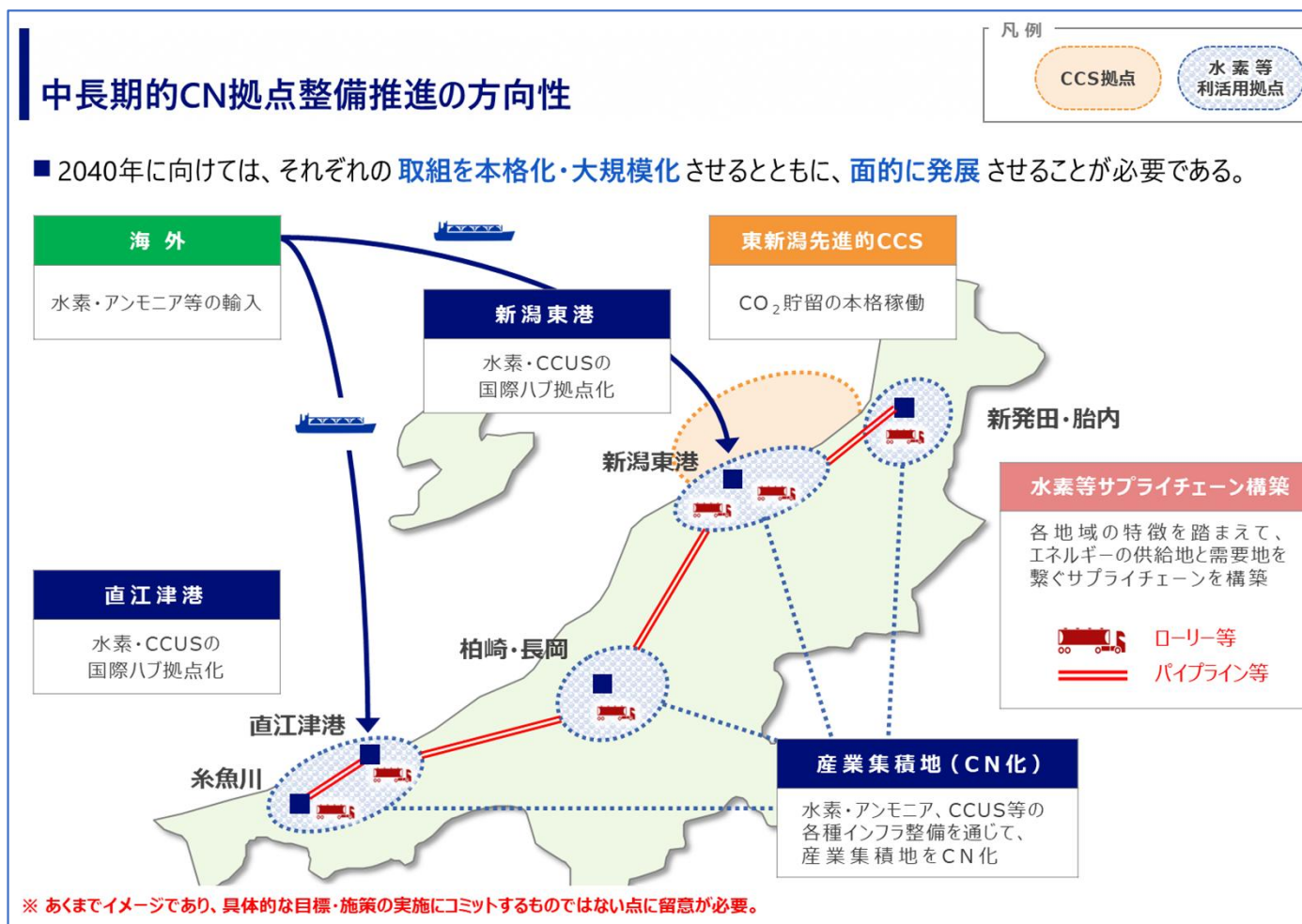
To be **C**hosen, **C**hange & **C**hallenge

令和8年2月9日
新潟県産業労働部

新潟県の特性を活かしたGX関連産業集積の重要性

- 新潟県では、村上市・胎内市沖洋上風力をはじめ、**良好な風況・豊富な水資源等の地域資源を活用した再生可能エネルギー導入を推進中。**
- また、日本有数の石油・天然ガスの輩出県であり、新潟東港・直江津港を中心とするエネルギー拠点・パイプライン等のインフラを有しているところ、**水素・CCS等を活用した脱炭素エネルギー産業拠点への転換を企図。**
- こうした**新潟県の特性を活かせるGX関連産業の集積に向けた取組を加速させることが重要。**

<新潟県の脱炭素エネルギー産業拠点への転換の方向性>



国のGX戦略地域制度を活用したGX関連産業の誘致・集積に向けた取組

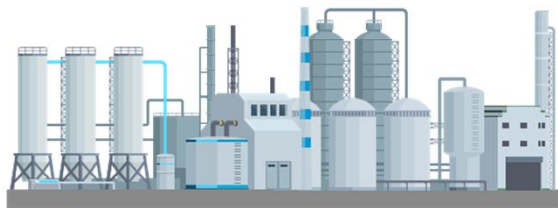
- 国は、令和7年2月に閣議決定したGX2040ビジョンにおいて「**①革新技術をいかした新たなGX事業が次々と生まれ、②フルセットのサプライチェーンが、脱炭素エネルギーの利用やDXによって高度化された産業構造の実現を目指す**」との目指すべきGX産業構造とその実現に向けた産業立地の方向性を提示。
- 上記を踏まえ、国は、令和7年8月、GX産業立地政策の具体的な措置として「**GX戦略地域制度**」を創設。
- 現在、**脱炭素電源を核とした産業クラスター形成を目指す「類型③脱炭素電源活用型（GX産業団地）」（脱炭素電力100%活用等が要件）**を含め、**地域選定に向けた公募を実施中（2/13〆切）**。新潟県としても申請予定。
※GX産業団地に対する脱炭素電源供給については、各発電事業者の事業状況・他の国制度との整合性等の観点から踏まえ、検討・調整予定。
- また、「**類型④脱炭素電源地域貢献型**」において、**事業者に対する設備投資支援が予定**（募集時期未定）。当該支援は、**脱炭素電力の100%活用が要件**とされているところ、企業に対して、新潟県の脱炭素電源の豊富さのPRを検討。

「GX戦略地域制度」の類型

地域選定

①コンビナート等再生型

コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

②データセンター集積型

電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

③脱炭素電源活用型 （GX産業団地）

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



事業者選定

④脱炭素電源地域貢献型

（脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し）

地域選定のスケジュール（①～③類型）

12月23日
公募開始

2月13日
〆切

有望地域決定

最終決定



公募



一次審査※



計画の洗練／最終審査※



支援を実施

※外部有識者による審査委員会において審査

<参考> 類型③脱炭素電源活用型（GX産業団地）の概要と支援措置

- グローバル企業を中心とした脱炭素電源の活用ニーズは着実に拡大。また、国際情勢変化の中で、国産の脱炭素電源の供給力を高めていくことはますます重要な課題へ。
- 脱炭素電源の立地には偏在性がある中で、「需要を供給に近づける。」という発想で、脱炭素電源の立地地域への産業集積を進め、裨益を高め、更なる脱炭素電源の供給増につなげる好循環を生み出すことが重要。
- 上記課題認識を踏まえ、脱炭素電源を核とした産業クラスター形成を目指し、自治体等の強いコミットを前提として、GX産業団地の整備に向けた事業環境整備や企業誘致のサポート、脱炭素電源及び蓄電池等の整備を支援する。

<脱炭素電源活用型における課題と方向性>

脱炭素電力を活用する企業を誘致したい電源立地自治体

- ・ ビジネスの観点で需要家の適地ではない場合、特段のインセンティブがない限り、**産業集積が起きない可能性がある**
- ・ 団地造成や電源整備、企業誘致までを**総合的に検討する余力がない**場合がある



脱炭素電力を活用したい電力需要家

- ・ サプライヤーや顧客等との関係で、**脱炭素電力の追加コストを受容できない**場合もある
- ・ 加えて、**脱炭素電力の供給量が課題**となり、電力の確保に苦戦する企業も多い

Appleの再エネ100%、要請から義務に 取引先規範を改定 データ2024

55%以上
1850万トン

両者の課題を解決し、**脱炭素電源を核とした産業クラスターを形成**

<脱炭素電源活用型（GX産業団地）の主な要件と支援内容>

○以下の要件を総合的に評価して選定。

- ✓ 総面積10ha以上、道路・交通アクセスの良さ等のインフラ整備に関する観点
- ✓ 地域経済の活性化・雇用の拡大・創出等の競争力強化に関する観点
- ✓ 脱炭素電力100%活用、脱炭素電力の供給増コミット等の脱炭素に関する観点
- ✓ 自治体の積極的な企業誘致体制・支援制度の整備等の地域との連携等に関する観点

○支援内容

※ 1 予算編成の議論等を経て措置が確定することに留意。

脱炭素電源活用型（GX産業団地）	総合サポート	① 事業環境整備支援／企業誘致支援 <input type="checkbox"/> GX産業団地の整備に向けた検討サポート <input type="checkbox"/> GX産業団地への企業誘致等に係るサポート
	産業団地等の整備	② 団地整備に係る支援 <input type="checkbox"/> 団地整備に対する伴走支援や融資 <input type="checkbox"/> 土地譲渡所得に関する税制措置を通じた地権者交渉等を円滑化する措置（検討中） ※ GX移行債による直接的な団地整備補助金の交付は実施しない
	電源等の整備	③ 脱炭素電源等の整備支援（補助率：2/3等） <input type="checkbox"/> 支援対象：GX産業団地に使用するための脱炭素電源、蓄電池、熱利用設備等の整備を支援 ※GX戦略地域の選定後、電源整備等に係る各種書類を審査した上で交付する。 ※なお、電源整備に際しては、地域共生が前提となる。

(出典) GX産業構造実現のためのGX産業立地ワーキンググループ中間とりまとめより抜粋・一部加工。

<参考> 類型④ 脱炭素電源地域貢献型の概要と支援措置

- **脱炭素電源を活用して付加価値の高いGX関連投資を実施しつつ、活用電源の立地地域に貢献する事業者に対して、設備投資の支援**を実施（補助上限額50～250億円。支援強度は、立地地域への貢献度合い、電源との紐づき、電源の種類等の価値に応じて調整）。
- また、脱炭素電源立地地域への企業立地に加え、地域共生基金や企業版ふるさと納税等を通じて、遠隔地から脱炭素電源立地地域に貢献する企業についても、一定程度の支援を実施。

○ 既存支援の活用 ● 新規支援
 ○ 公募申請の内容に応じて今後具体化

具体的な支援※1

脱炭素電源地域 貢献型 (事業者支援)

1 脱炭素電源を活用する製造事業者への設備投資支援（補助率：最大1/2）※2

- 支援対象：建物費（土地代は除く）、機械装置費等
- 支援要件：一定規模以上の設備投資を行い、産業政策及びエネルギー政策の両面の観点で優れた設備投資であること
 - ・ 高付加価値な製品を製造し、産業競争力の強化に繋がる事業であること
 - ・ 脱炭素電力を100%活用すること、使用する脱炭素電源の立地都道府県／市区町村に貢献すること 等
- 支援強度：以下の（A）～（C）の価値に応じて、補助率／補助上限等を調整する。 ※価値の高さ：① > ②
 - A) 使用する電源の立地地域への貢献度合い
 - ① 使用する電源立地地域に企業立地
 - ② その他に企業立地し、使用する電源立地地域に対して地域共生基金への出えん、企業版ふるさと納税等
 - B) 電源との紐づき
 - ① PPA契約の活用
 - ② 脱炭素電力メニューの活用
 - C) 電源の種類
 - ① 新設・再稼働電源の活用
 - ② 既設電源※3の活用

2 脱炭素電源を活用するDCの整備支援（補助率：最大1/2）※2

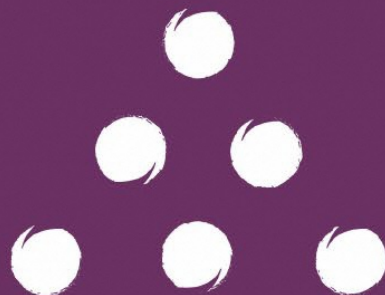
- 支援対象：DC建物、冷却設備、受電設備等 ※GPU除く
- 支援要件：一定規模以上の設備投資を行い、産業政策及びエネルギー政策の両面の観点で優れた設備投資であること
 - ・ 脱炭素電力を100%活用していること、使用する脱炭素電源の立地都道府県／市区町村に貢献すること
 - ・ 日本の計算資源分野の競争力強化に資すること等
- 支援強度：上と同様。なお、DCの場合は使用電源の立地都道府県への企業立地を必須要件とする。

※1 予算編成の議論等を経て措置が確定することに留意、※2 中堅・中小：最大1/2、大企業：最大1/3を想定
 ※3 既設電源は「脱炭素電力供給地域」に指定された都道府県のものに限る、※4 GX戦略地域に限らない支援も含まれていることに留意

シックスセンスズ妙高

INTRODUCTION

FEBRUARY 2026



SIX SENSES

シックスセンスとは

ホテルブランド – 世界の旅行者を魅了するシックスセンスズの特徴と魅力

ラグジュアリー&ウェルネスの旗艦ブランド

- シックスセンスズは、「ウェルネス、サステナビリティおよび地域文化との調和」という世界トップクラスの理念を体現するラグジュアリーブランド
- 本プロジェクトにおいては、シックスセンスズが高付加価値の海外ゲストの誘致に繋がる旗艦的存在（フラッグシップアンカー）となり、地域の国際的な認知度および来訪者数向上を通じて、妙高エリアの資産価値の向上を期待
- シックスセンスズは世界22か国において27軒のホテルを展開。日本では京都に次ぐ2か所目の開業を目指す。シックスセンスズのマウンテンリゾートとしては、フランスのクールシュヴェル、スイスのモンタナなどのホテルに限られ、シックスセンスズ妙高はグローバルでも希少性の高いプロジェクト



SIX SENSES

グローバルでの認知度

- シックスセンスズのブランド導入により、妙高はニセコや白馬を凌ぐ、日本における次世代ラグジュアリー・マウンテンリゾートとして、世界のリゾートマーケット上で確固たる地位を築く
- シックスセンスズは2019年にIHGに参画。IHG One Rewardが有するグローバルでの約1億人のネットワークを通じ、多くの来訪者が期待される

What sets Six Senses apart

OUR VALUES



Local sensitivity, global sensibility

Part of the local fabric and culture, yet in tune with the wider world.



Responsible & caring

Caring for hosts and local communities. Committed to preserving the environment and sustainable operations.



Crafted experiences

An all-encompassing and unique range of experiences to stimulate, energize and restore.



Pioneering wellness

Delivering the latest and most effective wellness programs and experiences in partnership with leading experts.



Emotional Hospitality

An emotionally intelligent approach to service that begins with empathy.



Fun & quirky

Aesthetics and experiences which are always unique, often unexpected and sometimes unusual. Delivered out of our constant curiosity and willingness to experiment.



シックスセンス・レジデンス クールシュヴェル（フランス）

世界屈指の人気を誇るウィンターデステイネーションの中心に位置し、比類なきアメニティを提供

1ベッドルームから5ベッドルームまでの全57戸のペン트ハウスおよびアパートメント

建築家アラン・フォイエによる設計で、現代的デザインと伝統的な山岳様式を融合し、アルプスの美意識を表現

シグネチャーマッサージ、回復療法、フェイシャルおよびボディトリートメントを提供する5室のトリートメントルームを備えたシックスセンス・スパ

専属スキー・コンシェルジュサービス





シックスセンス・クラン＝モンタナ（スイス）

ヴァレー州に位置し、ジュネーブから車または鉄道で約2時間

47室の客室およびスイートに加え、購入可能な17戸のレジデンスを備える

レストラン2店舗、サンテラス、バーを完備

約22,000平方フィート（約2,000㎡）のスパでは、アルプスに着想を得たトリートメントを提供し、フィットネスセンター、プール、空中型リラクゼーションエリアを併設

リゾート全体でリサイクル材、地元資材、再利用素材を活用しており、エネルギーおよび水資源の保全も設計上の重要な要素となっている



ホテルA棟 – 外観ファサード



注：最終デザインは、今後の検討・協議結果により、変更可能性あり



NIIGATA
PREFECTURE

資料 8

リゾート開発と協働した 地域活性化の取組

新潟県 知事政策局・交通政策局

第8回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム

令和8年2月9日(月)

妙高杉ノ原マウンテンリゾート開発計画 連携地域活性化協議会(全体会議)

交通・観光部会

地域整備部会

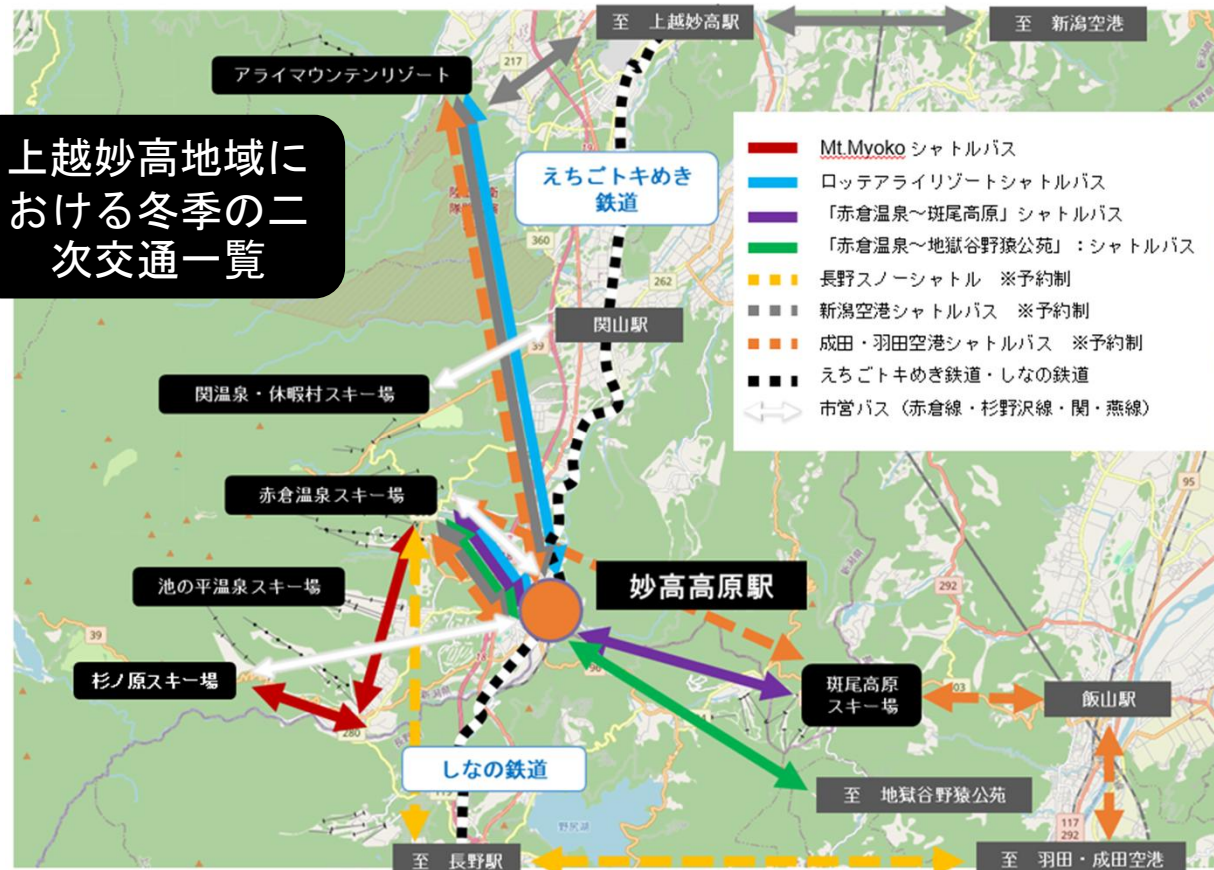
県産品等活用
促進部会

移住定住促進
部会

部 会	検討概要	メンバー
交通・観光	<ul style="list-style-type: none"> MaaSプラットフォームの導入 二次交通の確保（既存交通機関の連携促進、ライドシェア導入等） 広域周遊観光ルートの確立（上越・妙高・糸魚川及び佐渡等） 	PCG、県、関係市町村、交通事業者、観光協会・DMO、金融機関
地域整備	<ul style="list-style-type: none"> 杉野沢地区変形五差路の交通安全・渋滞緩和対策 	県、妙高市
	<ul style="list-style-type: none"> 笹ヶ峰高原（妙高山麓県民の森等）の有効活用 	県、妙高市
	<ul style="list-style-type: none"> 上越妙高駅及び妙高高原駅周辺等の活性化・利便性向上 棚田の観光資源化 持続的発展に向けた開発行為等の適正化 	県、関係市町村、金融機関
県産品等活用促進	<ul style="list-style-type: none"> 建設予定ホテル等での県産品等利用、新潟食文化の情報発信等の連携 	PCG、県、NICO、関係市町村、金融機関
移住定住促進	<ul style="list-style-type: none"> 従業員等関係者の定住促進、広域的な人材確保への展開 	関係市町村

交通政策局における地域活性化の取組

- 上越妙高地域は、ペイシャンスキャピタルグループによるリゾート開発を背景とした来訪者の増加が見込まれており、二次交通確保について、上越・糸魚川や地域住民の移動手段である公共交通の確保も含めて検討するなど、地域全体の持続可能性を高めることが必要
- 上越妙高地域は、複数の交通事業者(バス・鉄道・タクシー)があり、インバウンド等の広域周遊には、便数・台数等が限られ、移動手段の確保が課題



通院・通学等の生活サービスへの住民のアクセスや観光での来訪者の利便性を両立した二次交通の確保など、持続可能な地域交通の確保・充実に向けた取組の一つとして、交通事業者、観光団体、自治体等が連携し、MaaSの導入を検討

上越妙高地域でのMaaS導入検討

令和7年度の取組

- 交通・観光部会で、エリア内周遊の二次交通、タクシー不足への対応、観光コンテンツの創出等について、交通事業者・観光団体・地元自治体・県で議論
- 来訪者並びに地域住民のシームレスな移動、交通事業者による安定的な交通サービス運営を実現するため、MaaS導入に向けた基礎的な調査を実施

	調査項目	検証内容	インプット（想定）
1	現状の観光交通分析	・妙高高原を中心とした上越妙高地域の人流の実態の把握	・文献調査 ・WEB/現地アンケート ・人流データ分析
2	MaaSのポテンシャル調査	・PCG開発により増加する来訪者数と周辺エリア周遊に与える影響を把握する	・ヒアリング調査 ・需要予測
3	MaaSの実現に向けた検討	・MaaSを実施するための地域体制、スキームを検討する	・文献調査 ・ヒアリング調査

【令和8年度の取組】

上越妙高地域の交通事業者3社や観光3団体と連携し、地域住民や観光客等の移動円滑化に向けて、複数の交通機関と観光施設等の利用を促進する取組を実施

拠点性向上に向けた公民協働の取組



新潟市

【本市が目指す「活力あふれる」日本海拠点都市】

背景

- ・人口減少が想定を超えるスピードで進行中
- ・人手不足への対応や少子化対策と同時に、生産年齢人口が減少する局面にあっても**都市の活力を創出する取組**が必要

 **人や投資、消費を呼び込み「活力あふれるまち」を目指す！**

具体的な取組

トリップアドバイザー「2025年冬の旅行動向調査」
「冬の人気観光地（国内）」で新潟市が第1位！

- ・観光消費やインバウンドの増加など交流人口の拡大に資する取組
- 大規模会議・イベントに向けた態勢整備、古町エリアの取組、にいがた2 km**
- ・新たな技術を活用した産官学の取組
- ペロブスカイト太陽電池の社会実装**

【大規模会議・イベントに向けた態勢整備】

R8年 新潟市で開催される主な大規模会議・イベント

6月 2026国際青年会議所アジア・太平洋地域会議新潟大会（ASPAC）

8月 全国消防救助技術大会

11月 世界湿地都市ネットワーク市長会議

その他、クルーズ船寄港（20回程度）、有名アーティストのコンサート開催 など

⇒交流人口の拡大により人々や消費を呼び込む好機が到来！

受入態勢整備

① 観光戦略会議の開催

- ・ ASPAC新潟大会主催者である青年会議所をはじめ、飲食業界や宿泊業、タクシー業界などの関係機関による会議を開催（2月12日）
- ・ オール新潟での機運醸成を図ることや、おもてなし態勢の強化

② 取組みに対する支援策

- ・ 新潟市コンベンション開催補助制度
- ・ 外国人観光客受入整備補助金
- ・ 外国人向け案内サイン整備
(市内156か所)



矢羽根型案内サイン



路面案内サイン

【ASPAC新潟大会】

国外約3千人を含む約8千人が来訪する 本市ではかつてない規模の国際会議

- 令和8年6月11日から14日にかけて新潟市で開催
- 国内はもとより、アジア・太平洋地域を中心に約50か国の青年会議所メンバーが集まる

Niigata ULTRA SPARK（通称：ウルスパ）

新潟のまち全体を舞台に、市民参加型のセール&イベントを展開

- ・ 令和8年6月13日～14日（ASPAC開催期間の土日）に開催予定
- ・ 会場周辺だけでなく、市内全域で市民参加型のイベントや社会実験を同時多発的に展開

【本市の取組(支援)】

- ・ 市広報媒体を活用したPRなど
- ・ 関係団体との連絡、調整
- ・ 国内外への本市の魅力発信（会場内外）など



2024ASPACカンボジア大会で誘致

【世界湿地都市ネットワーク市長会議】

国内外から200人以上の各都市の首長などが 来訪する**国内初の開催**となる国際会議

- ・ 令和8年11月30日から12月2日に朱鷺メッセにおいて開催
- ・ ラムサール条約の「湿地都市認証制度」に認証されている自治体が集う国際会議

○令和7年11月に行われたハンガリー・タタ市での会議には13カ国23都市が参加



ハンガリータタ市会議での新潟市の事例発表



ハンガリータタ市長より
次回開催都市へフラッグの引き渡し

【国内外からの誘客機会の増加】

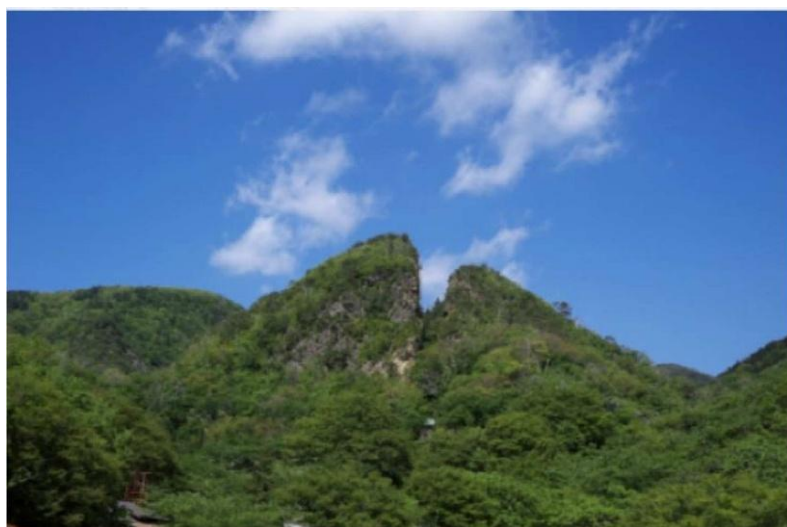
○ クルーズ客船の寄港

- ・ 令和7年度の寄港数は21回（コロナ禍前の水準を更新）
- ・ 令和8年度も今年度と同数の寄港が予定



○ 世界文化遺産である佐渡と連携した誘客促進

- ・ 世界文化遺産登録によって登録された令和6年には観光客が前年から約2割増加
- ・ 佐渡への玄関口となる新潟市としても、今後も佐渡と連携した誘客促進を図る



道遊の割戸
(新潟県観光文化スポーツ部文化課世界遺産室HPより)



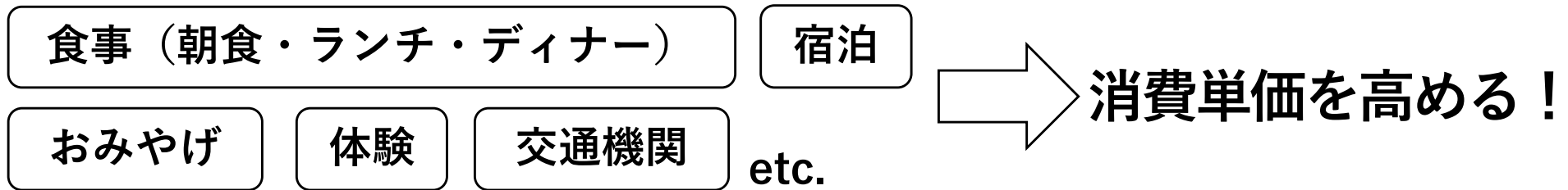
新潟シティマラソンと連携し実施した佐渡トキマラソン

【観光消費を上げるためには】

観光消費を上げるためには、客数を増やす取り組みだけでなく、客単価を上げることも必要

$$\boxed{\text{観光消費}} = \boxed{\text{客単価}} \times \boxed{\text{客数}}$$

○ 客単価（観光消費）をUPさせるためには・・・



(一社) 新潟県ハイヤー・タクシー協会HPより

○ 客数をUPさせるためには・・・

満足度を高めリピーターを増やす！

【古町エリアでのまちづくりの取組】

民間事業者の強みを最大限に生かした 古町地区にしかない魅力をさらに高める取組

新潟市×株式会社ふるまち樽拳
連携協定を締結



【市の役割】

- ・組織横断的に対応する体制
 - ・必要な法的手続きに関する助言
 - ・関連する事業の創設
- などを行い、民間事業者が主体的
に取り組むまちづくりに伴走

レストラン・食



カフェ・宿泊



改装中

宿泊フロントや客室、レストランなどをまちに分散

古町に訪れた方が暮らすように滞在
古町の歴史、文化など
まちの魅力を感じていただきながら回遊

宿泊・フロント



改装中

古町にしかない価値をさらに高めていく！

【にいがた2kmの取組】

押し活でにいがた2kmの消費を活性化

ライブ・コンサートで新潟を訪れる方をターゲットに「押し活」を楽しめる取組を官民連携しながら推進

新潟駅内観光案内センターにウェルカムボードを設置 新潟駅前ロゴオブジェをアーティストカラーに



この他の取組はニイガタニキロニュース・ニキレポートをご覧ください。

にいがた2km「おいしさDX」産学官共創プロジェクト



【概要】

- ・ R7年度から10年計画のプロジェクト
 - ・ 飲食業、食品製造業、IT企業などと行政、大学が連携
- ⇒ 「おいしさ」のDX(数値化、可視化)を推進

【目標】

- ・ 本市が誇る食関連産業の高付加価値化
- ・ フードデータを駆使する人材の輩出



新潟の食文化に新たな価値を創出

枝豆・味噌の各ワーキンググループが始動!

枝豆・味噌の各ワーキンググループが始動!

味の特性分析
新メニュー開発
実店舗での実証

消費動向の変化と客単価及び売上の向上

食品メーカーの商品開発現場を変える！次世代AI「iDeark」開発中

開発スピードの向上と人手不足の解消

おいしさDXの取組が徐々に具体化!

【ペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた取組】

【目的】

- ・ゼロカーボンシティの実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大
- ・同電池の主原料である「ヨウ素」の産地といった地域特性を活かした産業振興

【公民協働の取組】

- ・東京大学先端科学技術研究センターと
脱炭素社会の実現に向けた連携と協力に関する協定を締結
担当教員：瀬川浩司教授
連携想定：同電池の普及啓発、実証実験、事業者支援
- ・新潟日報社とシンポジウム「発電する街・にいがた」を開催
日付：令和8年1月21日（水） 新潟日報メディアシップ
内容：同電池に関する講演、先行事例紹介など
参加：約220名



東大先端研との協定締結式



シンポジウム「発電する街・にいがた」

本県のPPP/PFIの取組

新潟県 総務部・交通政策局

第8回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム

令和8年2月9日(月)

PPP/PFIの推進:「にいがたPPP/PFI研究フォーラム」設立(R6.1~)

- PPP/PFI（官民連携）を通じて、財政負担を軽減しつつ、ユーザー目線に立って効率的・効果的に公共施設の整備・運営等を行うため、県、市町村、地域の民間企業や金融機関等が集まり、ノウハウや先進事例の研究等を行う。

	第1回 (R6.2.6)	第2回 (R6.6.18)	第3回 (R6.9.20)	第4回 (R7.5.23)	第5回 (R7.11.17)
参加者数	203名 官：30市町村等・95名 民：62団体・108名	193名 官：17市等・93名 民：52団体・100名	186名 官：9市等・61名 民：56団体・125名	197名 官：20市町等・79名 民：58団体・108名	166名 官：10市等・36名 民：52団体・130名
主な参加企業	(株)日立製作所、(株)鹿島建設、清水建設(株)、三井住友信託銀行(株)、大和リース(株)、EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)、前田建設工業(株)、グリーン産業(株)、日建緑地(株)、(株)福田組、緑水工業(株)、大日本土木(株) 等				
主な内容	PPP/PFIの基礎に関する講演や富山市・県内の先進事例紹介	「Park-PFI」と官民対話に関する講演・先進事例紹介	「官民複合施設」に関する講演、「ガス・上下水道事業」の先進事例紹介	上下水道のPPP手法、「まちづくり」に向けたスモールコンセッションの先進事例紹介	庁舎敷地や公共施設の有効活用事例、Park-MICEの取組紹介、 第四北越銀行から地域PFの提案*
県の取組情報提供	ウォーターPPP（流域下水道）	Park-PFI（都市公園）	Park-PFI、みなと緑地	ウォーターPPP	みなと緑地（万代テラス）、県庁前敷地

※提案内容は配付資料を参照

ウォーターPPP

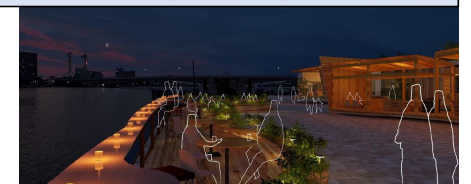
- ✓ 水道、工業用水道、下水道について、コンセッション方式への段階的な移行を視野に官民連携方式（管理・更新一体マネジメント方式）を国が新設。コンセッション方式と併せてウォーターPPPとして導入拡大を図るもの。
- ✓ 県は、**R9年度のウォーターPPP導入**に向け、R7年度は公募準備、R8年度は公募・入札、事業者選定を実施予定。

Park-PFI

- ✓ R6年度から、県立都市公園を対象に利用者の利便性の向上や公園の魅力向上に向けて、民間事業者の参入可能性調査を行い、Park-PFI制度の導入について検討。
- ✓ 県は、**鳥屋野潟公園（鐘木地区）へのPark-PFI導入**に向け、R8年度に公募・事業者選定を予定。

みなと緑地PPP（万代テラス）

- ✓ R7.9に民間事業者への長期貸付を開始し、**R8春に一部開業、R10に全体の整備完了を予定。**



県庁前敷地有効活用

- ✓ 庁舎移転40周年を節目に、敷地の効果的・一体的な活用について検討を開始。

- 港湾管理者の厳しい財政制約等により、港湾緑地等の十分な維持管理や更新がなされておらず、老朽化・陳腐化が進展。
- 官民連携による賑わい空間を創出するため、港湾における緑地等において、カフェ等の収益施設の整備と収益還元として港湾緑地等のリニューアルを行う民間事業者に対し、港湾緑地等の貸付けを可能とする港湾環境整備計画制度(みなと緑地PPP)を令和4年12月に創設。

■ 制度の概要

制度概要： 港湾環境整備計画を港湾管理者が認定・公表
港湾緑地等の行政財産の貸付け
事業期間： 概ね30年以内
条件： 収益の一部を還元
(港湾緑地等のリニューアルや維持管理)

■ 制度イメージ



■ 制度活用のメリット

港湾管理者



- ・民間資金を活用することで、緑地等の整備・管理にかかる財政負担が軽減される。
- ・民間の創意工夫も取り入れた整備・管理により、緑地等のサービスレベルが向上する。

民間事業者



- ・緑地内に飲食店や売店等の収益施設を長期間安定的に設置できる。
- ・港湾空間を活用して自らが設置する収益施設と合った緑地等を一体的に整備することで、収益の向上にもつながる質の高い空間を形成できる。

利用者



- ・飲食施設の充実など利用者向けサービスが充実する。
- ・老朽化し、質が低下した施設の更新が進み、緑地等の利便性、快適性、安全性が高まる。



民間事業者が収益施設と公共部分を一体的に整備・運営

(出典：国土交通省)

事業者 (株)ピーエイ

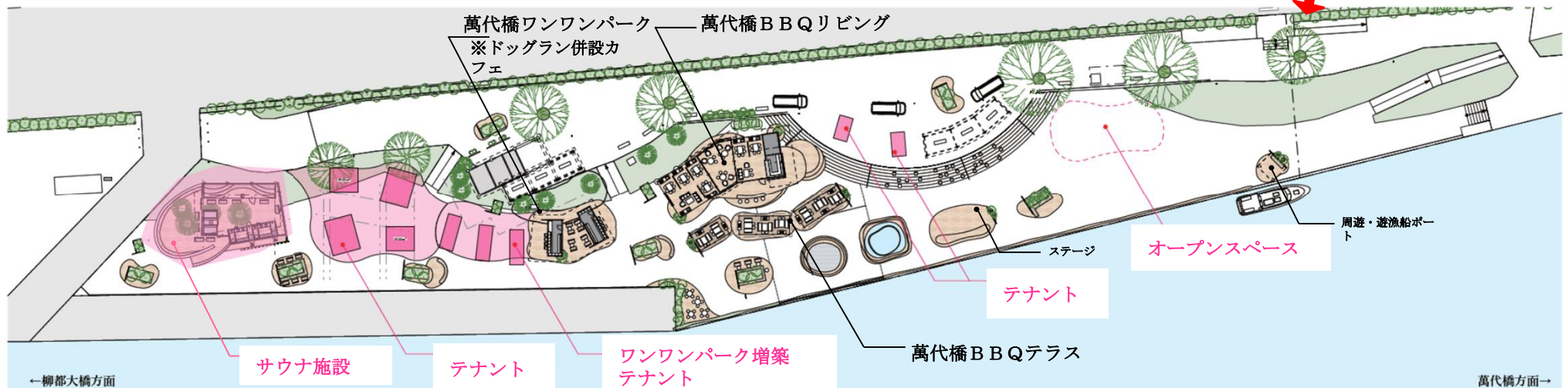
事業内容 収益施設：BBQ施設、テナント施設等

収益還元：花壇やベンチ等の整備、緑地の維持管理等

契約期間 約30年（R7.8.15～R37.3.31）

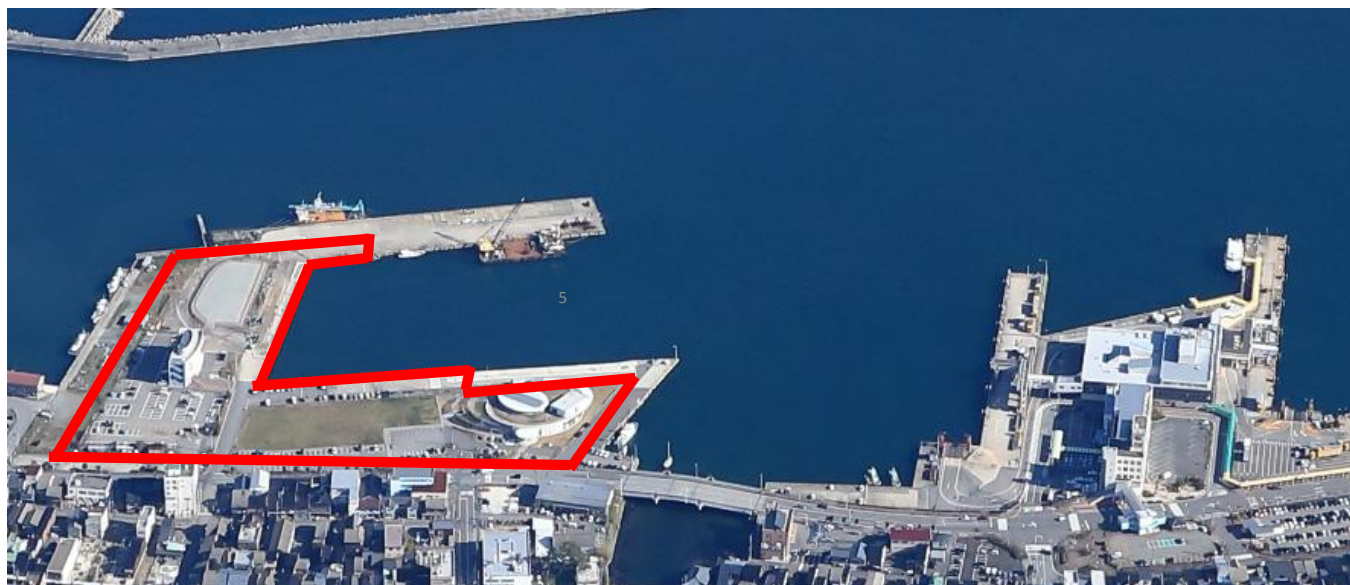
施設配置 令和8年春 先行オープン

令和10年
グランドオープン
(赤の施設)



両津港の緑地における事業内容等

事業者	今後公募により決定
事業内容・契約期間	地域と調整しながら決定
事業想定エリア	両津港の北埠頭エリアにおける事業を想定



スケジュール★ 令和7年度 港湾計画変更
★ 令和8年度（予定） 公募要件の検討後、事業者の公募

官民連携ファンドについて

1 ファンド 概要

項目	内容
名称	にいがたサステナブル地域創生ファンド
設立日	令和7年7月31日
ファンド総額	26.26億円(設立日時点)
無限責任組合員(GP)	共同GP体制 ① 第四北越キャピタルパートナーズ(株) ② Tryfunds Investment 1号有限責任事業組合 ※ GPはLP出資総額の1.0%を出資
有限責任組合員(LP)	新潟県(出資額:10億円)、株式会社第四北越銀行(出資額:10億円)、 株式会社日本政策投資銀行(出資額:5億円)、株式会社大光銀行(出資額:1億円)
投資分野	「観光」、「脱炭素・エネルギー」、「インフラ」、「健康・医療」、「農業」
投資金額	1投資先あたり1億円から5億円程度

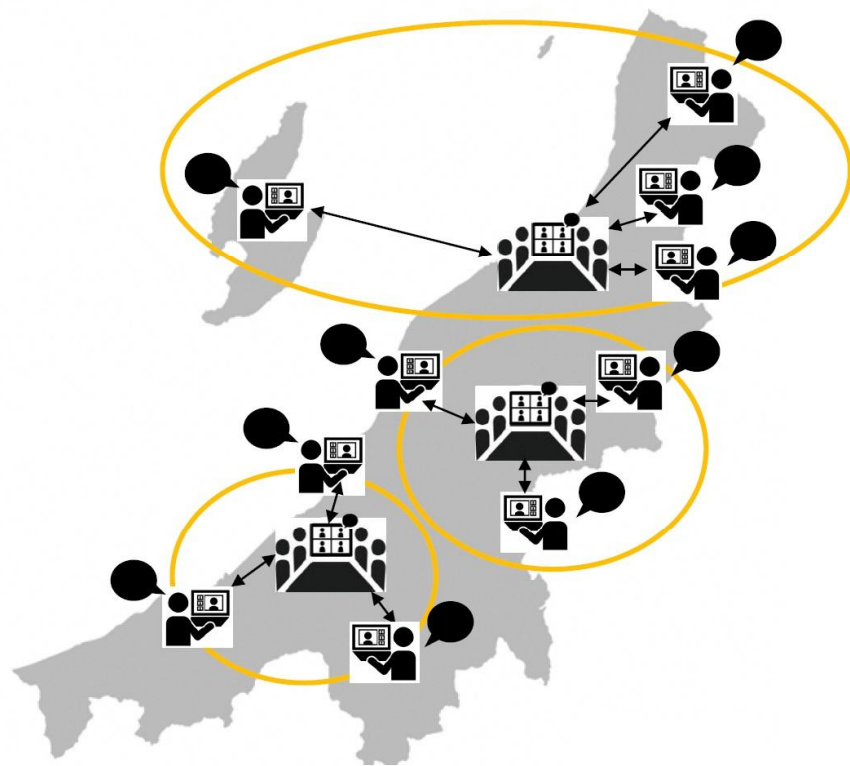
2 スケジュール(予定)

時期	内容
令和8年上期	LP追加出資・投資案件の決定

第5回にいがたPPP/PFI研究フォーラム（2025.11.17開催）において、第四北越銀行から、県内各地域の官民連携を一層推進するため、第四北越銀行が県内市町村と民間を繋ぐ「ハブ」としての役割を担い、同行が持つネットワークを最大限に活かしつつ地域金融機関として県内市町村と伴走することにより、具体的な案件組成に向けた取組を進めていくことを提案（県も全面的にバックアップ）。

地域プラットフォーム設立の構想

単独の市町村に留まらない、地域共通の課題に対する解決策や広域連携等の検討を行い、新潟県内における面的活性化の実現を目指す座組を構築していきたいと考えます。



<自治体にとってのメリット>

- ✓ 地域特有かつ共通の課題にフォーカスしたテーマ設定を行うことで、各参加者が「自分事」の目線を持って広域の議論を行うことができる。
- ✓ 弊行を「ハブ」役として活用することで個別市町村の枠を超えた発想で課題解決に向けた検討を行うことができる。

※R8.3.25開催予定の第6回にいがたPPP/PFI研究フォーラムで進捗を説明予定